

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

集中改革プランシートの説明

4	むつみ荘の見直し	高齢福祉課 むつみ荘	方針の	検討	建設	オープン	集中改革プランの取組目標や実施状況を再掲しています。
概要	築後33年が経過し、施設の老朽化も著しい。また「民間と競合する施設」に該当するため、施設のあり方も含め「むつみ荘運営検討委員会」で今後の方針を決定する。						
21年度の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項				21年度の取組状況について記載しています。(取組が、前年以前に終了している場合は、記載がない場合もあります。)
	-						
	達成率の説明						
	取組内容及び進捗状況	指定管理者制度により、鹿島都市開発(株)が維持管理運営業務を実施し、高齢者ふれあいセンター「むつみ荘」がオープン。					
	問題点や課題等	旧むつみ荘については、安全防犯上の管理の問題等もあることから、今後撤去し、多目的広場として造成を行う。					

18～21 全体の 総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	H18～H21までの4年間の総括として、まとめたものです。全体に対する達成率が、このプランの最終達成率になります。 財政効果欄は、行革により予算が削減されたり、歳入が増えたものですが、参考に、効果ではなく、かかった経費等を記載している場合もあります。 H22年度以降も、継続する必要があるものは、新プランとして取り組んでいきますので、その場合にのみ記載されています。
	100%		各年度ごとの進捗率を記入(%)	50%	60%	100%	-	
	達成率の説明	旧「むつみ荘」の代替施設について、施設形態、運営方針を決定し、建設工事を完了、運営を開始している。						
	計画期間の実施状況	H18年度、運営検討委員会において、今後の事業運営のあり方を検討し、宴会機能は存続させるとした結果を受け、高齢者の憩いの場を提供する高齢者ふれあいセンターとして、「むつみ荘」を建設、指定管理者制度を活用して、運営を開始した。						
	効果	市民の利用の高かった宴会機能のみを存続させたことで、施設の効率運用が図られている。						
財政効果(単位 千円)			H18	H19	H20	H21	H22	
推計効果額								
予算額								
決算(見込)額								
実績効果額(増減) ＝当年予算額－前年予算額								
更に 継続が 必要な 場合 ↓ 新プラン 取組 へ	新計画の取組内容							
	実施年度 (目標)	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26	
	22年度の取組目標							

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

1 事務事業の再編・整理、統合・廃止

(1) 事務事業の整理・合理化

1	行政組織・機構の見直し	行政改革推進課	適宜実施					
概要	効率的な行政運営を可能とするため、必要に応じて現在の行政組織・機構の見直しをおこなう。							
21年度 の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項				A	■■■■■■■■
	100%						B	■■■■
	達成率の 説明	各担当課の意見などを参考に、組織の変更を実施。特に波崎総合支所については、本庁との2極体制の弊害を解消すべく大幅に変更した。					C	■
	取組内容 及び進捗 状況	H22.4に次のように組織変更。職員課のグループを廃止。政策企画課に、政策調整グループと企画調整グループを設置。波崎総合支所の生活環境課と健康福祉課を統合し、総合窓口グループと生活環境グループを設置。また、都市整備課と産業経済課を廃止し、本庁組織として各担当課の分室を設置(農林水産課分室には、併せて水産振興室を統合)。健康福祉部では、障がい福祉課を新設し、介護保険課と高齢福祉課を統合して長寿介護課を設置。環境課不法投棄対策室の廃止。下水道課へ排水路グループを設置。					D	■
	問題点や 課題等	地域主権改革による権限移譲や、市職員の団塊世代の大量退職に備え、体制の整備や業務の選定が必要。						

18～21 全体の 総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21
	-		各年度ごとの進捗率を記入(%)	-	-	-	-
	達成率の説明	行政組織・機構の見直しは、常に化する情勢に対応すべく実施していくものであり、最終目的を設定できず、達成率としては表現できないため。					
	計画期間の実施状況	合併後の4年間でもあり、市民の要請によるもののほかに職員の定年退職者が大量に続くなか、集中改革プランにおいて人員の削減が求められ、業務の本庁への集約化等が求められた。それらを受けて、組織については毎年のように変更の必要性が生じ、対応のため各担当課と協議・調整を行い実施してきた。					
	効果	特に集中して実施すべき業務への対応や、スケールメリットを活かした組織の見直しにより、情勢や要請に概ね対応できていると思われる。					
財政効果(単位 千円)			H18	H19	H20	H21	H22
推計効果額							
予算額							
決算(見込)額							
実績効果額(増減) = 当年予算額 - 前年予算額							
更に 継続が 必要な 場合 ↓ 新プラン 取組 へ	新計画の取組内容	効率的な行政運営を可能とするため、常に、必要に応じた行政組織・機構の見直しをおこなう。					
	実施年度 (目標)	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26
		行政改革推進課	適宜実施				
	22年度の取組目標	引き続き、行政の事務のあり方や社会経済情勢等の変化に機敏に対応できるよう情報収集に努め、市民の視線に立った市民サービスの提供ができるよう、担当課等との連絡調整をはかり、組織の見直しに反映させていく。					

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

2	行政評価制度の導入	企画課	検討	継続の実施	
概要	政策形成の一連のP→D→C→Aサイクルを機能させることにより、効果・効率・問題点等を抽出し、改善していくことで、効率的。効果的な行政運営を確立する。				
21年度の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項		A
	100%				B
	達成率の説明	説明会を開催(委託)して、各課一事業で行政評価を実施という目標に対し、職員研修の開催及び全課においてグループ1事業の事務事業評価を実施した。			C
	取組内容及び進捗状況	7月6日、7日の2日間に渡り職員研修を実施し、全課において事務事業評価を実施した。その後プロジェクトチームで記載内容等について点検を行った。 平成22年度の本格実施に向け、外部評価の導入や公表の方法を検討した。			D
	問題点や課題等	評価対象事業について先進地視察を実施した結果、実施計画と予算編成のあり方も含め、各課における事業単位の整理の必要性を再認識した。			

18～21 全体の 総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A
	70%		各年度ごとの進捗率を記入(%)	5%	10%	50%	70%	B
	達成率の説明	全課において事務事業評価を実施したが、全体ではなく一部についてであったため。						C
	計画期間の実施状況	平成20年度に行政評価制度導入にあたってのマニュアルや評価シート様式を作成、各部幹事課においてシートを作成し、課題の抽出と改善を行った。 平成21年度には、全庁的に各課1グループ1事業のシート作成を行い、制度の周知に努めた。						D
	効果	行政評価制度の導入について、全庁的に周知が図られた。						
財政効果(単位 千円)				H18	H19	H20	H21	H22
【行政 評価導 入委託 料】	推計効果額							
	予算額					1,000	1,000	1,000
	決算(見込)額					997	945	
	実績効果額(増減) ＝当年予算額－前年予算額				1,000	0	0	
更に 継続が 必要な 場合 ↓ 新プラン 取組 へ	新計画の取組内容	予算計上された全ての事業について評価を実施し、同時に各課所管の事業単位について整合性を図り、実施計画や予算編成と連動させていく。						
	実施年度 (目標)	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26	
		政策企画課	継続的实施					
	22年度の取組目標	行政評価の本格導入に合わせ、実施計画と予算編成を連動させるため、事業単位を整理する。						

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

3	男女共同参画推進組織の整備	市民協働課	検討	組織の	検討	施設の	
概要	男女共同参画に関する業務運営を効率的かつ円滑に推進するため、専門的な部署及び活動拠点となる施設を整備する。						
21年度の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項			A	
	100%					B ■■■■■■■■	
	達成率の説明	組織・定数改正要求書の提出、人員配置要望書の提出、施設整備に向けた取組みの実施					C ■■■
	取組内容及び進捗状況	組織の整備の取組みについては、組織・定数改正要求書や人員配置要望書を関係課に提出し、機構見直し手続きを行った。施設の整備への取組みについては、(仮称)市民交流センターの機能の中に、市民等の男女共同参画事業を支援する活動の場の設置に向け検討した。					D
	問題点や課題等	男女共同参画の推進施策は広範多岐にわたっており、これら全庁的な施策を総合的、計画的かつ継続的に推進するためには、男女共同参画を専門的に担当する部署及び担当者の配置等、推進体制の整備が望ましい。また、市民等の男女共同参画に関する活動を支援するための拠点施設の整備も必要である。					

18～21 全体の総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A
	50%		各年度ごとの進捗率を記入(%)	25%	40%	50%	50%	B ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■
	達成率の説明	男女共同参画推進組織整備に向けた取り組みを行ってきたが、専門部署の設置にまではいたっていない。また、事業を支援する拠点の整備についても協議段階にとどまっているため。						C ■ ■ ■ ■ ■
	計画期間の実施状況	組織の整備の取組みについては、組織・定数改正要求書や人員配置要望書を関係課に提出し、機構見直し手続きを行った。施設の整備への取組みについては、(仮称)市民交流センターの機能の中に、市民等の男女共同参画事業を支援する活動の場の設置に向け協議した。施設整備目標を総合計画前期基本計画および男女共同参画実施計画に合わせ、平成24年度に検討することに変更した。						D ■
	効果							
財政効果(単位 千円)			H18	H19	H20	H21	H22	
推計効果額								
予算額								
決算(見込)額								
実績効果額(増減) ＝当年予算額－前年予算額								
更に 継続が 必要な 場合 ↓ 新プラン 取組へ	新計画の取組内容	(取組番号76の内容へまとめる)						
	実施年度(目標)	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26	
	22年度の取組目標							

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

4	むつみ荘の見直し	長寿介護課 むつみ荘	方針の	検討	建設	オープン	
概要	築後33年が経過し、施設の老朽化も著しい。また「民間と競合する施設」に該当するため、施設のあり方も含め「むつみ荘運営検討委員会」で今後の方針を決定する。						
21年度 の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項				A
	-						B
	達成率の 説明						C
	取組内容 及び進捗 状況	指定管理者制度により、鹿島都市開発(株)が維持管理運営業務を実施し、高齢者ふれあいセンター「むつみ荘」がオープン。					D
	問題点や 課題等	旧むつみ荘については、安全防犯上の管理の問題等もあることから、今後撤去し、多目的広場として造成を行う。					

H20年度取組終了のため、委員会の評価なし

18~21 全体の 総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A ■■■■■■
	100%		各年度ごとの進捗率を記入(%)	50%	60%	100%	-	B ■■■■
	達成率の 説明	旧「むつみ荘」の代替施設について、施設形態、運営方針を決定し、建設工事を完了、運営を開始している。						C
	計画期間 の実施状況	H18年度、運営検討委員会において、今後の事業運営のあり方を検討し、宴会機能は存続させるとした結果を受け、高齢者の憩いの場を提供する高齢者ふれあいセンターとして、「むつみ荘」を建設、指定管理者制度を活用して、運営を開始した。						D
	効果	市民の利用の高かった宴会機能のみを存続させたことで、施設の効率運用が図られている。						
財政効果(単位 千円)			H18	H19	H20	H21	H22	
推計効果額								
予算額								
決算(見込)額								
実績効果額(増減) ＝当年予算額－前年予算額								
更に 継続が 必要な 場合 ↓ 新プラン 取組 へ	新計画の 取組内容							
	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26		
	実施年度 (目標)							
22年度の 取組目標								

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

5	消費者自立支援対策の推進	商工観光課	推進			
---	--------------	-------	----	--	--	--

概要 平成16年消費者基本法の大改正により、消費者行政は「消費者保護」から「消費者自立支援」へと移行している。多様化する消費者被害から消費者を適切に救済するため、消費生活相談窓口体制の充実を図る。

21年度 の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項		A	■■■■■
	100%				B	■■■■■■■■■
	達成率の 説明	平成21年4月に単独の消費生活センターを設置、これにより年々事務量の増大及び相談の複雑高度化に対応する組織の強化が図られ、より専門的な相談の支援体制が可能になった。			C	
	取組内容 及び進捗 状況	消費者教育を教育委員会との連携により、自主作成教材及び国・県の教材、DVDを活用した出前講座を、市内幼稚園(3園)、高等学校(3校)、高齢者団体等(7回)において実施したほか、深刻化する多重債務問題の支援体制については、庁舎内関係部署及び法律の専門家との連携により、迅速にその構築が図られた。			D	
	問題点や 課題等	県の消費生活センター分室(銚田、土浦、取手、筑西)の相談窓口は、対応困難な相談の専門的窓口として機能していたが、平成22年3月31日付で廃止になったため、市町村の事務量の増大等が予想される。				

18～21 全体の 総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A ■■■■■■
	100%		各年度ごとの進捗率を記入(%)	50%	70%	80%	100%	B ■■■■■■■■
	達成率の説明	H18.4月に商工観光課内に消費生活センター設置、H19に相談業務の強化を図り相談員1名から2名に増員、H20に相談件数の増加により相談員2名から3名に増員、H21.4月に単独の消費生活センターを設置。これにより市民の生活に密着したセンターとして整備され、安全・安心できる支援体制の強化が図られた。						C
	計画期間の実施状況	平成18年4月に神栖市消費生活センターを開設以来、消費者相談トラブル被害の未然防止のため消費者教育・啓発事業を実施、また国の消費者庁の創設により、事務量も年々増加傾向、相談内容も複雑高度化しており、国・県主催の研修会へ参加し相談員のレベルアップの向上を図るほか、庁舎内関係部署及び法律専門家とのネットワークの構築が可能になった。						D
	効果	単独のセンター設置により、相談者への迅速な体制整備が図られた。						
財政効果(単位 千円)			H18	H19	H20	H21	H22	
【消費 者支援 事業】	推計効果額							
	予算額		5,220	5,896	6,417	7,056	7,593	
	決算(見込)額		5,147	5,127	5,982	6,494		
	実績効果額(増減) ＝当年予算額－前年予算額		676	521	639	537		
更に 継続が 必要な 場合 ↓ 新プラン 取組 へ	新計画の 取組内容							
	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26		
	実施年度 (目標)							
	22年度の 取組目標							

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

6	水田農業構造改革事業の見直し(組織)	農林水産課	検討			実施
概要	水田農業経営の安定と発展を図るため、需給調整対策、流通制度等の改革に取り組んでいるが、国の米政策改革大綱に基づき、生産調整方針の策定を農業者、農業者団体に移行する。					
21年度の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項			A ■■■■
	100%					B ■■■■
	達成率の説明	平成19年度から、しおさい農業協同組合へ事務局を移行。通年において、神栖・波崎両地域協議会の一本化に向けての検討会を実施した。平成22年度には、統一して一組織となる。				C ■■
	取組内容及び進捗状況	JALしおさいへ事務局を移行後に、地域間の格差(補助金、生産調整面積割当)等の洗い出しをし、合併に向けて検討を行った。新組織の運営において、データ統合等の事務量が増大したが、平成22年度以降は解消される。				D ■■■■
	問題点や課題等	2つの協議会の事務等のスムーズな移行				

18~21 全体の総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A ■ ■ ■ ■
	100%		各年度ごとの進捗率を記入(%)	60%	70%	80%	100%	B ■ ■ ■ ■
	達成率の説明	神栖地域・波崎地域において、稲作を取り巻く環境の違い(稲作農家戸数、作付面積、掘下田等の圃場形態)から協議会統一に時間が費やされたため、平成22年度の協議会一本化まで長い時間を要した。						C ■ ■ ■
	計画期間の実施状況	平成19年4月1日より、JALしおさいへ事務局を移行することが協議会で了承され、事務局は移行した。しかし、地域協議会が一本化されていなかったため、水田事務については2つの組織が行っており、円滑な事務処理や公平な生産配分数量の分配が阻害されていた。結果、協議会の一本化に向けて両協議会で協議し、平成22年度において、新神栖市水田協議会が発足する運びとなった。現在は、業務のJAへの移行作業をしている。						D ■ ■ ■ ■ ■
	効果	神栖地域・波崎地域での生産調整面積割当、補助額等の不均衡が是正される。						
財政効果(単位 千円)			H18	H19	H20	H21	H22	
推計効果額								
予算額								
決算(見込)額								
実績効果額(増減) ＝当年予算額－前年予算額								
更に 継続が 必要な 場合 ↓ 新プラン 取組へ	新計画の取組内容							
	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26		
	実施年度(目標)							
22年度の取組目標								

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

7	商工会及び観光協会の合併 推進	商工観光課				
概要	神栖地域、波崎地域それぞれに存在する商工会及び観光協会の合併を推進することにより、行政事務の合理化、効率化を目指す。					

21年度 の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項				A
	-						B
	達成率の 説明						C
	取組内容 及び進捗 状況		商工会及び観光協会の定例総会において、新しい役員が選出され新体制でスタートした。				D
	問題点や 課題等		商工会及び観光協会の合併による事務の合理化、効率化に伴う補助金等の削減についての検討が必要。 商工会員数の減少及び会費収入等の伸び悩み。 観光協会の合併に伴い組織の体制整備を図り、観光の振興、観光客誘致などに努める。				

18~21 全体の 総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A ■■■■■■
	100%		各年度ごとの進捗 率を記入(%)	50%	100%	-	-	B ■■■■■■
	達成率の 説明		商工会が平成19年11月2日、観光協会が平成20年2月6日に合併調印式が行われ、平成20年4月1日に商工会及び観光協会の合併がなされた。					C
	計画期間 の実施状 況		平成18年度:合併協議会の設置により、問題点の洗い出し作業を行い早期合併を推進。 平成19年度:合併スケジュール等により合併後の組織の強化及び事務の合理化を目指し調整を図り、それぞれ合併の調印が行われ平成20年4月1日合併となった。その後、定例総会において役員が選出され、新体制でスタートした。					D ■■■■■■
	効果		合併により市全体で統一された形での商工業の発展、観光の振興及び事務の合理化、効率化が図られた。					

財政効果(単位:千円)			H18	H19	H20	H21	H22
【補助 金】	推計効果額						
	予算額		24,778	24,600	24,600	22,531	22,531
	決算(見込)額		24,095	24,600	24,600	22,531	
	実績効果額(増減) =当年予算額-前年予算額		△ 178	0	△ 2,069	0	

更に 継続が 必要な 場合 ↓ 新プラン 取組 へ	新計画の 取組内容						
	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26	
	実施年度 (目標)						
	22年度の 取組目標						

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

8	路線バス利用分補助金	社会福祉課		福祉バス 検討	バス廃止・ 福祉バスの 交付	
---	------------	-------	--	------------	----------------------	--

概要	市内循環バス運行事業から、平成20年度に路線バス福祉バス交付事業へ移行した。それに伴う路線バス利用分の補助金であり交通弱者の外出支援を行う。					
----	--	--	--	--	--	--

21年度の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項		A	H19年度取組終了のため、委員会の評価なし	
	100%				B		
	達成率の説明						C
	取組内容及び進捗状況	公共交通機関の路線の少ない当市においては、高齢者や障害者等の社会参加を助長する足としての民間路線バスは廃止させる訳にはいかない。平成20年度に路線バス福祉バス交付事業へ移行したが、それに伴う路線バス利用分の補助金である。H21年度に、乗降調査を実施した。					D
	問題点や課題等						

18~21 全体の 総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A ■■■■■■
	100%		各年度ごとの進捗率を記入(%)	80%	100%	-	-	B ■■■■■■
	達成率の 説明	目標どおり平成19年度で廃止し、平成20年度には、シェルター及びバス停標識を撤去した。						C
	計画期間 の実施状 況	平成20年度に、路線バス福祉バスへ移行。取組事項名を「路線バス利用分補助金」と変更。 ・平成20年4月からエリアの拡大(市内全域及び銚子間) ・平成21年4月からエリアの拡大(利用範囲を一部銚子から鹿島神宮駅まで)						D
	効果	新公共システムの補完的な役割を果たし、交通弱者の救済措置となり、市民から大変喜ばれている。						

財政効果(単位 千円)		H18	H19	H20	H21	H22
【循環 バスの 廃止】	推計効果額					
	予算額	46,969	47,658	3,400	0	
	決算(見込)額	48,302	46,439	2,814		
	実績効果額(増減) = 当年予算額 - 前年予算額	689	△ 44,258	△ 3,400		

財政効果(単位 千円)		H18	H19	H20	H21	H22
【福祉 バス利 用分補 助金】	推計効果額					
	予算額			15,841	55,316	50,000
	決算(見込)額			30,649	55,316	
	実績効果額(増減) = 当年予算額 - 前年予算額		15,841	39,475	△ 5,316	

更に 継続が 必要な 場合 ↓ 新プラン 取組 へ	新計画の 取組内容					
	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26
	実施年度 (目標)					
	22年度の 取組目標					

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

9	公共交通体系の見直し	政策企画課	基礎調査	試験運行	実施
---	------------	-------	------	------	----

概要	市内循環バス(タウンストリーム)の廃止を受け、これに代わる新たな公共交通システムを導入する。				
----	--	--	--	--	--

21年度の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項	A
	100%		・地域間の利便性の格差について組織間の連携を図りながら把握する。 ・利用エリアの拡大など利用しやすい交通システムを検討する。	B
	達成率の説明	課題であったエリア間の乗り継ぎ、介助者の無料化について、公共交通会議での協議が整い平成22年度より可能となった。		C
	取組内容及び進捗状況	移送事業実施所管課との内部協議の実施により、課題を検討した。 公共交通会議での協議の結果、エリア間の乗り継ぎ・介助者の無料化が了承され、平成22年度当初からの実施が可能となった。 ・平成21年度利用者数実績 27,650人		D
	問題点や課題等	タクシー事業者などの民間の事業者を圧迫することなく、利便性を高めることが課題。		

18~21 全体の 総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A ■■■■■■
	100%		各年度ごとの進捗率を記入(%)	40%	95%	95%	100%	B ■■■■■■
	達成率の 説明	平成18年度に事業に着手し、試験運行、本格運行、運行システムの見直しと、段階的に事業を行ってきた。平成22年度からは市民からの要望の高かったエリア間の乗り継ぎが可能となった。						C
	計画期間 の実施状況	平成18年度 基礎調査 平成19年度 試験運行開始、運行開始後の利用実態調査、運行システムの見直し 平成20年度 本格運行開始 平成21年度 本格運行、運行システムの見直し						D
	効果	市民の足として必要な交通機関であり、特に高齢者などの移動制約者にとって、外出や通院に大きな役割を果たしている。						

財政効果(単位 千円)			H18	H19	H20	H21	H22
【委託料及び会議報酬】	推計効果額						
	予算額		2,700	59,793	58,627	50,073	49,875
	決算(見込)額		3,077	39,279	48,483	44,928	
	実績効果額(増減) = 当年予算額 - 前年予算額		57,093	△ 1,166	△ 8,554	△ 198	

更に 継続が 必要な 場合 ↓ 新プラン 取組 へ	新計画の 取組内容					
	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26
	実施年度 (目標)					
	22年度の 取組目標					

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

10	雨水排水基本計画の策定	下水道課	検討	基礎調査 実施	基本計画策定	
概要	雨水排水路の適正な整備及び管理をおこなうため、波崎地域の基礎調査を進め、神栖市全域の雨水排水基本計画を策定する。					
21年度 の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項			A ■■■
	100%					B ■■■■■■■■
	達成率の 説明	すべて完了したため				C
	取組内容 及び進捗 状況	神栖地域鹿島港雨水放流検討・雨水ポンプ場予備設計・蒲地地区基本計画策定				D
	問題点や 課題等					

18～21 全体の 総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A
	100%		各年度ごとの進捗率を記入(%)	50%	70%	99%	100%	B
	達成率の説明							C
	計画期間の実施状況	H19 波崎地域の雨水排水基礎調査完了 H20 神栖地域雨水基本設計(堀割第1排水区)完了・波崎地域の雨水基本計画策定済 H21 神栖地域鹿島港放流検討・雨水ポンプ場予備設計・蒲地地区基本計画策定済						D
	効果							
財政効果(単位 千円)				H18	H19	H20	H21	H22
【調査・設計等委託料】	推計効果額							
	予算額			0	45,000	70,000	16,000	0
	決算(見込)額			0	40,215	58,800	11,340	
	実績効果額(増減) ＝当年予算額－前年予算額			45,000	25,000	△ 54,000	△ 16,000	
更に 継続が 必要な 場合 ↓ 新プラン 取組 へ	新計画の取組内容							
	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26		
	実施年度(目標)							
	22年度の取組目標							

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

11	消防団施設・資機材の整備基準の統一	防災安全課	検 討	整備基準		
概要	これまで、地域の特性によって異なっていた神栖地域、波崎地域の消防団施設・資機材の整備基準を統一し、施設の効率的な運用を図るとともに、消防防災体制の充実に努める。					
21年度 の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項			A ■■■
	-					B ■■■■■■■■
	達成率の 説明					C ■■
	取組内容 及び進捗 状況	波崎地域56分団の消防機庫の老朽化が著しかったことから、消防団の属する行政区より旧消防機庫と同様の詰め所を含めた利用構造での立替要望の申し入れがなされた。後日、行政区の役員の方々に整備基準の説明を実施した後、詰め所部分を除く車輛の格納スペース及び資機材の整頓スペースの間取り構造で、消防機庫の建て替えを行った。				D
	問題点や 課題等					

18～21 全体の 総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A
	100%		各年度ごとの進捗率を記入(%)	70%	80%	100%	-	B
	達成率の説明	消防団本団会議等において、異なる消防車両や消防機庫の利用構造等について、市の整備方針を基に協議がなされ、検討結果は、全分団長が出席する会議において提示し、了承が得られたことにより、基準は整ったものと捉え、目標は達成。						C
	計画期間の実施状況	平成18年度 消防団会議において異なる内容を統一すべく提案を行った。 平成19年度 消防機庫の利用構造について建設要望のあった行政区へ説明を行った。 平成20年度 消防団役員会議において整備基準を提示した。						D
	効果	必要以上の整備を抑止したことによる経費削減及び整備内容の公平性が保たれた。						
財政効果(単位 千円)			H18	H19	H20	H21	H22	
【小型 ポンプ 積載車 購入】	推計効果額						23,460	
	予算額						15,540	
	決算(見込)額							
実績効果額(増減) ＝当年予算額－前年予算額						15,540		
更に 継続が 必要な 場合 ↓ 新プラン 取組 へ	新計画の 取組内容							
	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26		
	実施年度 (目標)							
	22年度の 取組目標							

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

(2)事務執行の改善

12	事務処理マニュアルの策定	全課 (総務課)	検討	順次実施		
概要	各種行政事務の処理手順をマニュアル化することにより、事務の標準化が図られ、住民サービスの向上だけでなく、事務改善、事務引継ぎ等に広く応用することが可能となる。					
21年度 の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項			A ■
	100%					B ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■
	達成率の 説明	マニュアル化する業務で未整備になっていた業務等について、作成されたため。				C ■
	取組内容 及び進捗 状況	各所管課へ、未整備になっていた行政事務の事務処理マニュアルの作成、また、事業の制度改正等に伴うマニュアルの更新の要請を実施した。				D ■ ■
	問題点や 課題等	新規事業や制度の改正に伴い、その都度、各所管課でのマニュアルの作成や更新が必要になる。				

18~21 全体の 総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A ■ ■
	100%		各年度ごとの進捗率を記入(%)	50%	65%	71%	100%	B ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■
	達成率の 説明	マニュアル化できる行政事務については、マニュアル化が図られた。						C ■
	計画期間 の実施状況	各所管課の行政事務についてマニュアルの作成を依頼した結果、定例的なものでマニュアル化できる事務については、マニュアル化が実施できた。						D ■ ■
	効果	各種行政事務のマニュアル化が図られたことにより、事務改善等になった。						
財政効果(単位 千円)			H18	H19	H20	H21	H22	
推計効果額								
予算額								
決算(見込)額								
実績効果額(増減) ＝当年予算額－前年予算額								
更に 継続が 必要な 場合 ↓ 新プラン 取組 へ	新計画の 取組内容							
	実施年度 (目標)	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26	
	22年度の 取組目標							

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

13	バランスシート、行政コスト計算書の公表	財政課	検討	公表	継続的实施			
概要	総務省方式のバランスシート、行政コスト計算書を早期に作成し、市民に公表することで、市の財政状況に対する市民の理解を深める。							
21年度の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項			A	H19年度取組終了のため、委員会の評価なし	
	-					B		
	達成率の説明							C
	取組内容及び進捗状況							D
	問題点や課題等							

18～21 全体の 総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A	■■■■■■■
	100%		各年度ごとの進捗率を記入(%)	50%	100%	-	-	B	■■■■■■■■■
	達成率の説明	H18・19年度の決算内容について作成し、市ホームページや広報紙へ掲載し公表した。						C	
	計画期間の実施状況	H18年度でS48からのデータ収集・整理(決算額、市有資産等)。 H19年度はH18年度決算の内容に基づき作成・公表(平成20年3月4日市ホームページへ掲載、平成20年3月15日市広報紙へ掲載)し、H20年度についてもH19年度決算の内容に基づき作成・公表(平成20年12月1日に市ホームページ、市広報紙へ掲載)した。 H21年度以降は、国が示した行政指針に基づき、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」を追加した『財務4表』の作成・公表へ移行。						D	
	効果	市民に公表することで、市の財政状況に対する市民の理解を深めた。							
財政効果(単位 千円)			H18	H19	H20	H21	H22		
	推計効果額								
	予算額								
	決算(見込)額								
	実績効果額(増減) ＝当年予算額－前年予算額								
更に 継続が 必要な 場合 ↓ 新プラン 取組 へ	新計画の 取組内容								
	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26			
	実施年度 (目標)								
	22年度の 取組目標								

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

14	総合窓口の導入	行政改革推進課	実施					
概要	各種届出・証明書発行等において、市民の利便性を高めるため、関連する手続きの窓口を集約した総合窓口を設置する。							
21年度の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項			A	H18年度取組終了のため、委員会の評価なし	
	-					B		
	達成率の説明							C
	取組内容及び進捗状況	引き続き総合窓口については継続されている。 また、H22.1から日曜開庁が実施されたが、総合窓口が本庁における中心的な窓口として活用されている。						D
	問題点や課題等							

18~21 全体の 総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A ■■■■■■■■■■
	100%		各年度ごとの進捗率を記入(%)	100%	-	-	-	B ■■
	達成率の 説明	平成19年1月4日、本庁の1階市民課内に開設し実施された。						C ■
	計画期間 の実施状況	総合窓口は開設当時から利用者に好評であるが、毎年的人事異動や、パスポート交付に関する業務が権限移譲されるなど、担当職員にとっては常に変化が強いとされている。						D ■
	効果	市民の評判は開設当初から良く、利便性が評価されている。また、H21年度に実施した窓口サービスアンケートにおいても、対応が良かったとの声を多くいただいた。						
財政効果(単位 千円)			H18	H19	H20	H21	H22	
推計効果額								
予算額								
決算(見込)額								
実績効果額(増減) = 当年予算額 - 前年予算額								
更に 継続が 必要な 場合 ↓ 新プラン 取組 へ	新計画の 取組内容							
	実施年度 (目標)	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26	
	22年度の 取組目標							

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

15	押印の省略	全課 (総務課)	検討	継続的实施
----	-------	-------------	----	-------

概要 国において「押印見直しガイドライン」が策定され、本市においても、市民等がおこなう各種申請等の押印について、押印を省略できるものを精査、検討し、市民の負担軽減と事務処理の簡素化を図る。

21年度の 状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項		A	■■■■■■■
	100%				B	■■■■■■■
	達成率の 説明	例規集の精査作業により、各所管課の申請書等(様式)の見直しをした結果、法令の規定により省略できないものを除き、押印を省略し、簡素化することができたため。			C	
	取組内容 及び進捗 状況	平成21年度実施した例規集の精査作業により、押印を省略できる申請書等の精査・検討を行い、簡素化を図った。			D	
	問題点や 課題等	新たな制度等により様式を作成した際には、その都度、押印の省略について検討を行うこととなる。				

18~21 全体の 総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A ■■■■■■
	100%		各年度ごとの進捗率を記入(%)	25%	60%	80%	100%	B ■■■■■■
	達成率の 説明	例規集の精査作業により、各所管課の申請書等(様式)の再確認をした結果、法令の規定により省略できないものを除き、押印を省略し、簡素化することができたため。						C
	計画期間 の実施状況	各所管課の申請書等(様式)について、押印の省略について精査・検討を行った。その後、例規集の精査作業により、押印を省略できる申請書等について、例規の一部改正を行い、簡素化を図った。						D
	効果	法令等により義務付けられているものを除き、原則として押印は省略し、「署名のみ」とすることで、簡素化が図れた。						

財政効果(単位 千円)		H18	H19	H20	H21	H22
推計効果額						
予算額						
決算(見込)額						
実績効果額(増減) ＝当年予算額－前年予算額						

更に 継続が 必要な 場合 ↓ 新プラン 取組へ	新計画の 取組内容					
	実施年度 (目標)	担当部署	H22	H23	H24	H25
	22年度の 取組目標					

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

16	行政手続制度の基準等の整備	全課 (総務課)	検討	実施	
概要	行政処分・行政指導及び届出等の手続に関し、共通する事項を定めることで、行政運営の公正及び透明性の確保とともに、住民の権利・利益の保護に役立てる。				
21年度の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項		A ■■■
	100%				B ■■■■■■■■
	達成率の説明	平成21年度末までの行政手続の審査基準については整備された。			C
	取組内容及び進捗状況	各所管課における条例適用処分一覧表、法適用処分一覧表及びその個票を、平成22年3月31日の基準で整備を行った。			D ■■
	問題点や課題等	行政手続の審査基準整備は、それぞれの制度改革に伴い、所管課において見直しが必要になる。			

18~21 全体の 総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A ■ ■ ■ ■ ■
	100%		各年度ごとの進捗率を記入(%)	20%	50%	100%	100%	B ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■
	達成率の説明	平成21年度末までの行政手続の審査基準について整備されたため。						C
	計画期間の実施状況	行政手続整備についての審査基準等の設定を行うため、行政手続に係る説明及び審査基準等の個票等行政手続整備作業についての職員研修会(H20.10.27)を実施した。 また、各所管課における条例適用処分一覧表、法適用処分一覧表及びその個票を平成20年4月1日等の基準及び平成21年度末の基準(再整備)で整備した。						D ■ ■ ■ ■
	効果	許可・認可・承認などの申請に対する処分に関する審査基準や標準処理期間を設定することにより、許可、不許可の見通しやその時期が分かりやすくなり、処理が透明で迅速になった。						
財政効果(単位 千円)			H18	H19	H20	H21	H22	
推計効果額								
予算額								
決算(見込)額								
実績効果額(増減) = 当年予算額 - 前年予算額								
更に 継続が 必要な 場合 ↓ 新プラン 取組 へ	新計画の取組内容							
	実施年度(目標)	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26	
	22年度の取組目標							

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

17	選挙事務(開票作業)の効率化	選挙管理委員会 (総務課)	推進					
概要	従来、開箱後の投票用紙選別は主に従事者の手作業でおこなっていた。現在は2台の読取分類機を使用しているが、さらに複数台を使用することで、人員削減と開票時間短縮を図る。							
21年度の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項			A	H18年度取組終了のため、委員会の評価なし	
	100%					B		
	達成率の説明	衆議院議員選挙及び市長選挙では、選挙の種類に応じた会場レイアウト、効率的な作業環境からの人員配置を行った。						C
	取組内容及び進捗状況	開票作業効率向上の取り組みとして、開票台などのかさ上げ、係間の作業スペース、選挙の種類に応じた人員配置、従事者1人が複数の係の担当、開票集計システムの導入などを行ったことにより、スムーズな開票作業ができた。						D
	問題点や課題等							

18～21 全体の 総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A
	100%		各年度ごとの進捗率を記入(%)	100%	-	-	-	B
	達成率の説明	選挙の種類ごとに開票作業効率向上の取り組みを図り、また、機器(分類機、開票集計システム等)の導入をしたことから、スムーズな開票作業を行うことができた。						C
	計画期間の実施状況	選挙の適正な管理執行に向け、開票では選挙の種類に応じた効率的な人員配置及び機器(読取分類機、計数機、開票集計システム)を活用し、票が流れるようなレイアウトの見直しなどを行ったため、効率的な開票作業の実施をすることができた。						D
	効果	選挙の種類ごとに開票作業の見直しを図ったため、開票事務の効率化を図ることができた。						
財政効果(単位 千円)			H18	H19	H20	H21	H22	
【選挙費】	推計効果額							
	予算額		3,000	28,826	1,840	107,840	75,495	
	決算(見込)額		2,993	27,339	1,468	83,476		
	実績効果額(増減) = 当年予算額 - 前年予算額		25,826	△ 26,986	106,000	△ 32,345		
更に 継続が 必要な 場合 ↓ 新プラン 取組 へ	新計画の 取組内容							
	実施年度 (目標)	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26	
	22年度の 取組目標							

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

18	ごみ・資源物の分別・ 収集体制の見直し	廃棄物対策課	検討			現状
概要	神栖地域・波崎地域で異なっているごみ・資源物の分別及び収集方法について、両地域の特性を活かしながら統一を図る。					
21年度 の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項			A ■
	100%		現体制を維持するのではなく、統一方式を強力に進めるとか、現状よりは改善するよう前向きに取り組んでほしい。			B ■■■■■■■■■■
	達成率の 説明	神栖地域・波崎地域で異なっているごみ・資源物の分別について、一部の品名であるが統一したことにより、当初計画になかったが、市民へ情報提供するため、「ごみ・リサイクル等廃棄物関係マニュアル（手引き）」を年度末に作成し、新しい「家庭ごみ・資源の分け方・出しかた」のポスターとあわせて市民に配布したことで現状よりは改善できた。				C
	取組内容 及び進捗 状況	可燃ごみについては鹿嶋市と協議し分別を統一した。神栖地域・波崎地域の資源物と不燃ごみ等については統一できる品名の分別を見直した。				D
	問題点や 課題等	両地域の分別・収集については、それぞれの地域特性を活かし、分別収集と処理方法を連携させた方法で実施してきており、統一には集積所データーの適正管理（波崎地域）や施設整備などの課題がある。				

18~21 全体の 総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A ■■
	60%		各年度ごとの進捗率を記入(%)	15%	30%	40%	60%	B ■■■■■■■■■■
	達成率の 説明	両地域の分別・収集で、すべてを統一するには集積所データの適正管理(波崎地域)や施設整備などの課題があるところは現体制を維持する方針としたが、できることとして、両地域で異なっている品名の一部について、分別を見直し統一することができ現状よりは改善できた。						C ■■■■
	計画期間 の実施状 況	神栖地域・波崎地域で異なっている分別について、鹿嶋市・神栖地域・波崎地域の分別品名ごとに比較を行い、可燃ごみは鹿嶋市と分別を統一し、資源物及び不燃ごみ等については、神栖地域・波崎地域の両地域で統一できる品名を見直して、「ごみ・リサイクル等廃棄物関係マニュアル(手引き)」を21年度末に作成し、市民に配布した。また、波崎地域のごみ集積所について、現地確認、電子地図(CD)へのデータ入力及び管理台帳の整理、収集業者による場所の確認結果を地図に記入。集積所の実態調査のため、収集委託業者・廃棄物減量等推進員の協力によって、電子地図(GIS)と集積所データベースを作成中である。						D
	効果	両地域の可燃ごみの分別を品名ごとで統一したことにより、市民は分け方・出し方のとまどいなくなり、固形燃料化施設の受入及び処理体制が確立できた。また、資源物及び不燃ごみ等の分別が一部ではあるが、両地域で統一した品名は可燃ごみと同様の効果が得られる。集積所データが整備されたことで、利用者への案内等において市民サービスが向上した。						
財政効果(単位:千円)			H18	H19	H20	H21	H22	
推計効果額								
予算額								
決算(見込)額								
実績効果額(増減) ＝当年予算額－前年予算額								
更に 継続が 必要な 場合 ↓ 新プラン 取組へ	新計画の 取組内容							
	実施年度 (目標)	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26	
	22年度の 取組目標							

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

19	工事成績採点基準の見直し	契約検査課	実施			
概要	現行の工事成績採点基準を、さらに客観性が高く、請負業者に対する成績の通知に対応できる内容に改める。					
21年度の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項			A
	-					B
	達成率の説明					C
	取組内容及び進捗状況	現在の採点基準が、概ね25,000千円以上の工事を対象とした内容であることから、それ以下の工事において、より実情にあった採点を行う必要が生じたため、一部評価項目の見直しを行ってきたが、関係各課との調整までは至らなかった。				D
	問題点や課題等					

H18年度取組終了のため、委員会の評価なし

18～21 全体の 総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A ■■■
	100%		各年度ごとの進捗率を記入(%)	100%	-	-	-	B ■■■■■■
	達成率の 説明	130万円以上2,500万円未満の工事成績採点評価項目の一部見直しをおこなってきたが、もう少し課内で検討を要するものである。						C ■■
	計画期間 の実施状況	18年10月に工事成績採点基準を改正し、採用済み。更に19年度より2,500万円以下の工事を対象として、工事成績採点評価項目の一部見直しをおこなってきた。						D ■■
	効果	工事成績採点基準を改正したことにより、各課の工事の採点の統一化を図ることができた。						
財政効果(単位 千円)			H18	H19	H20	H21	H22	
推計効果額								
予算額								
決算(見込)額								
実績効果額(増減) ＝当年予算額－前年予算額								
更に 継続が 必要な 場合 ↓ 新プラン 取組 へ	新計画の 取組内容	現行の工事成績採点基準を、さらに客観性が高く、請負業者に対する成績の通知に対応できる内容に改める。						
	実施年度 (目標)	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26	
		契約管財課	一部見直し 調査・検討					
	22年度の 取組目標	関係各課と協議・調整し、より実情にあった採点基準を作成する。						

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

20	男女共同参画推進条例の制定	市民協働課	実施	啓発		
----	---------------	-------	----	----	--	--

概要	男女共同参画社会を推進するため、神栖市男女共同参画推進条例を制定する。					
----	-------------------------------------	--	--	--	--	--

21年度 の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項		A	H18年度取組終了 のため、委員会の 評価なし	
	-				B		
	達成率の 説明						C
	取組内容 及び進捗 状況						D
	問題点や 課題等						

18~21 全体の 総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A ■■■■■■
	100%		各年度ごとの進捗率を記入(%)	100%	-	-	-	B ■■■■
	達成率の 説明	計画通り達成						C ■
	計画期間 の実施状況	平成18年度に男女共同参画推進条例を制定し、平成19年1月1日より公布、施行した。 平成19年度に、推進条例のダイジェスト版を、職員をはじめ各家庭に配布し啓発に努めた。						D ■■
	効果	男女共同参画社会への対応推進						

財政効果(単位 千円)		H18	H19	H20	H21	H22
推計効果額						
予算額						
決算(見込)額						
実績効果額(増減) = 当年予算額 - 前年予算額						

更に 継続が 必要な 場合 ↓ 新プラン 取組 へ	新計画の 取組内容					
	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26
	実施年度 (目標)					
	22年度の 取組目標					

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

21	営繕業務にかかる手続きの標準化	施設管理課	準備	一部	実施	継続	
概要	営繕業務にかかる関係書類やその様式は、現在統一化されていないため、設計や検査、監理の段階で不都合をきたす場合がある。このため営繕業務にかかる一連の手続きをフロー化することによって、各段階での事務が標準化され、適正な事務の執行が可能となる。						
21年度 の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項				A ■■■■■
	100%						B ■■■■■
	達成率の 説明	建築工事、工事監理、基本・実施設計作成業務の3部門に分け、関係書類等の整備を行った。					C
	取組内容 及び進捗 状況	平成18・19年度に作成した営繕様式を、施工会社並びに設計監理会社へ周知し運用している。 現在使用している書類に、不足・修正が生じたものについて整備した。					D ■■■■
	問題点や 課題等						

18~21 全体の 総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A ■ ■ ■ ■ ■
	100%		各年度ごとの進捗率を記入(%)	30%	90%	95%	100%	B ■ ■ ■ ■ ■
	達成率の 説明	営繕業務にかかる関係書類等が統一されていないことから、建設工事、工事監理、基本・実施設計作成業務の3部門に分け様式等の整備を行った。						C
	計画期間 の実施状 況	関係書類等の整備 (平成18年度) 現行様式を洗い出し現状把握 (平成19年度) 建築工事、工事監理、設計業務の3部門に分け書類整備 (平成20年度) 施工会社及び設計監理会社へ周知し運用開始 (平成21年度) 不足、修正の必要な書類の作成 課内ホームページへの掲載準備(営繕業務に関する書類等)						D ■ ■ ■ ■ ■
	効果	各事業主管課より受託している工事監理・委託業務において、関係書類が統一されたことにより、適正な事務の執行が可能となった。						
財政効果(単位 千円)			H18	H19	H20	H21	H22	
推計効果額								
予算額								
決算(見込)額								
実績効果額(増減) = 当年予算額 - 前年予算額								
更に 継続が 必要な 場合 ↓ 新プラン 取組 へ	新計画の 取組内容							
	実施年度 (目標)	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26	
	22年度の 取組目標							

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

22	施設保全業務の見直し	施設管理課	検討	準備	一部	実施
----	------------	-------	----	----	----	----

概要 施設の長寿命化とライフサイクルコスト削減のため、計画的な修繕・改修等の実施が可能となる保全情報システムを導入する。

21年度 の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項		A	
	100%				B	
	達成率の 説明	市有建築物基本調査については、平成21年度に横瀬小学校を行い終了した。残すところは、耐震化率の低い施設であり、今後耐震調査等の結果を踏まえ実施していく。			C	
	取組内容 及び進捗 状況	効率的な施設運営、長期修繕計画の作成などライフサイクルコストの低減(施設の延命化)や維持管理経費・エネルギー使用量の適正化を図るとともに、ストックの有効活用が可能である。 ・市有建築物基本調査（横瀬小学校） 1施設 3棟 7,048.0㎡			D	
	問題点や 課題等	耐震化率の低い施設(学校施設)については、耐震調査の結果を踏まえ、補強工事等の事業実施後対応できるよう準備をする。				

18～21 全体の 総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A ■
	100%		各年度ごとの進捗率を記入(%)	10%	60%	80%	100%	B ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■
	達成率の 説明	システムを活用することにより、効率的な施設運営、長期修繕計画の作成などライフサイクルコストの低減や維持管理経費・エネルギー使用量の適正化を図るとともに、ストックの有効活用が可能である。						C ■
	計画期間 の実施状況	①公共施設保管理業務支援システム導入(平成18年度) ②市有建築物基本調査 ・平成18年度 12施設 17棟 18,774.05㎡(平泉コメン他) ・平成19年度 16施設 25棟 36,720.35㎡(武道館他) ・平成20年度 1施設 5棟 6,440.00㎡(大野原西小) ・平成21年度 1施設 3棟 7,048.00㎡(横瀬小) ③市有建築物基本データ更新 ・改修等工事及び耐震調査実施後の保全情報更新						D ■
	効果	計画的な修繕・改修等の実施により、施設の長寿命化と経費の削減に繋がる。						

財政効果(単位 千円)		H18	H19	H20	H21	H22
【基本 調査業 務委託 料】	推計効果額					
	予算額		20,000	7,000	3,600	0
	決算(見込)額	4,032	12,758	2,394	3,129	
	実績効果額(増減) ＝当年予算額－前年予算額	20,000	△ 13,000	△ 3,400	△ 3,600	

更に 継続が 必要な 場合 ↓ 新プラン取組 へ	新計画の 取組内容						
	実施年度 (目標)	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26
	22年度の 取組目標						

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

23	監査機能の強化	監査委員事務局	継続的実施				
概要	市の財務や事務の執行状況等の監査を強化することにより、効率性の確保、チェック機能の充実を図る。						
21年度の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項			A	■■■
	100%					B	■■■■■■■
	達成率の説明	定期監査、例月出納検査、決算審査等の監査のうち定期監査について、目標として予定していた2つの部署が実施できたため。				C	■
	取組内容及び進捗状況	①例月出納検査時の指摘事項に対し、改善報告書の提出を求めた。 ②定期監査を年2回(健康福祉部及び生活環境部の各課)実施。 ③決算審査等監査結果(意見)を10月15日号の広報紙に掲載した。				D	■■■
	問題点や課題等	①指摘事項等について、どのような改善策をとったか報告を求め、対策が不十分と思われる場合は例月検査等の際に更なる報告を求めるなど充実を図る。					

18～21 全体の 総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A ■ ■
	100%		各年度ごとの進捗率を記入(%)	20%	50%	75%	100%	B ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■
	達成率の説明	定期監査、例月出納検査、決算審査等の監査のうち定期監査について、18年度以降、4年間で全部署を実施することを目指し、全ての部署を実施したため。						C ■
	計画期間の実施状況	①定期監査を年2回 2部実施。うち1回はテーマ(補助金、時間外手当等ポイントを絞って)をもった行政監査を実施。 ②市の契約事務監査を2回実施。 合併時のH17年度に新設課を対象とし、18年度から産業経済部から順次監査を行い21年度までに一巡した。						D ■ ■ ■
	効果	行政の適法性、効率性、妥当性等について、市の全ての部署に渡って監査を実施し、注意、指導等を行い事務の適正化に努めた。						
財政効果(単位 千円)			H18	H19	H20	H21	H22	
推計効果額								
予算額								
決算(見込)額								
実績効果額(増減) ＝当年予算額－前年予算額								
更に 継続が 必要な 場合 ↓ 新プラン 取組 へ	新計画の取組内容	市の財務や事務の執行状況等の監査を強化することにより、効率性の確保、チェック機能の充実を図る。						
	実施年度 (目標)	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26	
		監査委員事務局	継続的实施					
	22年度の取組目標	①定期監査を年2回 2部実施。うち1回はテーマをもった行政監査を実施。						

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

2 民間委託等の推進

(1) 民間委託等の推進

24	指定管理者制度の推進	行政改革推進課	推進			
概要	簡素でスリムな行政運営を実現し、市民サービスの向上と経費の節減を図るため指定管理者制度の導入を推進する。					
21年度 の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項			A
	100%					B
	達成率の 説明	予定していた施設に、指定管理者制度が導入されたため。				C
	取組内容 及び進捗 状況	更新となる矢田部サッカー場、並びに海浜保育所(再募集)、若松児童館(新設)、斎場・火葬場への指定管理者の新規導入の募集が行われ、決定した。				D
	問題点や 課題等	指定管理者制度の導入については、施設によってはまだ慎重な意見も根強いが、今後の職員の定員管理の面からも有効な手段であるため、情報収集を行い、指定後の管理も含めた様々な面からの検討を重ねていく必要がある。				

18～21 全体の 総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A
	-		各年度ごとの進捗率を記入(%)	-	-	-	-	B
	達成率の説明	(継続して推進していく必要があるが、最終目標が設定できないため、全体に対する達成率としては表現できない。)						C
	計画期間の実施状況	平成18年4月1日の施行当時は22施設だったが、平成22年4月現在には25施設が指定管理者制度を導入している。(うち、当初にあったはさき漁村センターは、用途変更により波崎体育館へ統合)						D
	効果	近年導入施設の直営の場合との職員数比較(むつみ荘:△5人、海浜保育所:△10人、聖苑:△1人)						
財政効果(単位 千円)			H18	H19	H20	H21	H22	
推計効果額								
予算額								
決算(見込)額								
実績効果額(増減) ＝当年予算額－前年予算額								
更に 継続が 必要な 場合 ↓ 新プラン 取組 へ	新計画の取組内容	引き続き、市民サービスの向上と経費の節減を図り、職員削減による弊害を防ぐため、指定管理者制度の導入を推進する。						
	実施年度 (目標)	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26	
		行政改革推進課	推進					
	22年度の取組目標	本年度から導入となった施設の動向を元に、同種の施設(保育所、児童館)の検討を行うとともに、ほかの施設の新規導入に向けて情報収集を行う。						

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

25	公立保育所調理業務の委託	こども課			検討	一部実施
概要	公立保育所調理業務は市職員、委託職員、臨時職員で対応している。引き続き、順次業務委託を実施する。					
21年度 の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項			A ■■■
	90%					B ■■■■■■■■
	達成率の 説明	公立保育所の調理業務に必要な人員10名(大野原4名、うずも4名、波崎2名)に対し、委託業務による調理人員が9名であるため				C ■■■
	取組内容 及び進捗 状況	うずも保育所、大野原保育所においては調理業務を完全委託として実施した。(波崎保育所は一部実施)				D
	問題点や 課題等					

18～21 全体の 総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A
	90%		各年度ごとの進捗率を記入(%)	0%	0%	0%	90%	B
	達成率の説明	公立保育所の調理業務に必要な人員10名(大野原4名、うずも4名、波崎2名)に対し、委託業務による調理人員が9名であるため						C
	計画期間の実施状況	平成20年度から調理業務の委託について検討し、うずも保育所及び大野原保育所については、平成20年度末の市職員の退職により、平成21年度から完全委託を実施した。波崎保育所については、平成22年度末に市職員が退職することから平成23年度から完全委託により調理業務を実施する。						D
	効果							

財政効果(単位 千円)			H18	H19	H20	H21	H22
【委託料及び人件費】	推計効果額						
	予算額				56,884	51,500	32,150
	決算(見込)額				56,884	51,500	
	実績効果額(増減) ＝当年予算額－前年予算額				△ 5,384	△ 19,350	

更に 継続が 必要な 場合 ↓ 新プラン 取組 へ	新計画の取組内容						
	実施年度(目標)	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26
	22年度の取組目標						

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

26	地籍調査測量業務の委託	地籍調査課	継続的实施			
概要	年々拡大する地籍調査対象面積に対応するため、地籍調査測量業務を委託することで職員増の抑制を図る。					
21年度の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項			A
	100%					B
	達成率の説明	地籍調査事業における委託可能なものは、平成18年度から全て委託している。(調査図素図作成、一筆地調査、一筆地測量、基準点マス設置委託等)				C
	取組内容及び進捗状況	可能な限り委託で対応。 (水戸地区国土調査事務連絡会(8市町で構成)の中でも一筆地調査まで委託している市町は、神栖市を含む半数の4市となっている。)				D
	問題点や課題等	日川Ⅱ地区については、閲覧事業ができるよう努めてきたが、遅れている。太田地区は、概ね順調。舎利浜地区の地籍確定事業については、計画区域の見直し、住所不明者の追跡調査、長狭物調査等問題が山積しているため、事業は遅れがちである。				

18～21 全体の 総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A ■■■■
	-		各年度ごとの進捗率を記入(%)	-	-	-	-	B ■■■■■■■■
	達成率の説明	地籍調査事業における委託可能なものは、全て委託しているため。						C
	計画期間の実施状況	年々拡大する地籍調査対象面積、筆数等に対応するため、業務委託することで職員数の抑制に努めている。今後も近隣市町の動向等を踏まえ、効率的な事業推進ができるよう努めていきたい。						D ■■■■
	効果	調査図素図作成、一筆地調査、一筆地測量、基準点マス設置等を委託することにより、職員増の抑制は図られている。						
財政効果(単位 千円)								
【各業務委託料】	推計効果額							
	予算額		30,431	62,665	26,055	24,983	38,393	
	決算(見込)額		28,215	58,756	17,608	21,653		
	実績効果額(増減) ＝当年予算額－前年予算額		32,234	△ 36,610	△ 1,072	13,410		
更に継続が必要な場合 ↓ 新プラン取組へ	新計画の取組内容	地籍調査業務の委託						
	実施年度(目標)	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26	
		地籍調査課	継続的实施					
	22年度の取組目標	事業委託することにより、引き続き効率的な事業推進が可能となるよう委託事業を実施。						

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

(2)市民協働の推進

27	市民との協働によるまちづくりの推進	市民協働課	(市民協働の実感度5%)	(市民協働の実感度10%)	(市民協働の実感度15%)	(市民協働の実感度20%)	
概要	市民と行政の責務を明確化し、市民が主体的にまちづくりをすることが出来るよう、市民活動への支援をおこない、市民との協働によるまちづくりを推進する。また、毎年度、意識調査を実施し、協働によるまちづくりがおこなわれていると感じている市民の割合を把握する。						
21年度の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項				A ■■■
	100%						B ■■■■■■■■
	達成率の説明	計画していた事業はすべて実施できたため					C ■
	取組内容及び進捗状況	・市民協働啓発事業(情報支援サイト作成)・・・市民活動支援サイト「ねっとかみす」開設 ・協働のまちづくり推進事業補助金制度(実績:公園美化活動事業42行政区61公園、地域活性化事業13件、市内全域を効果対象とする事業2件) ・市民による委員会運営(市歌制定委員会4回開催:市歌制作、まちづくり推進協議会4回開催:コミュニティ協議会についての報告書作成) ・市民活動支援センターの設置及び運営・・・7月から鹿島セントラルビル内に設置					D
	問題点や課題等	市民との協働のまちづくり推進に必要なと思われる支援・助成等を行い、その意識の醸成等を図っている。協働によるまちづくり意識やその変化は把握しにくいものであるが、活動支援施設利用状況の分析や、市民意識調査等により判断していかなければならない。					

18～21 全体の総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A ■ ■
	65%		各年度ごとの進捗率を記入(%)	20%	35%	50%	65%	B ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■
	達成率の説明	市民との協働によるまちづくりに関する年度毎のプランは全て実施した。						C ■
	計画期間の実施状況	地域の連帯を深めコミュニティ活動の活性化が図れる活動への支援や、市民活動に取り組んでいる団体等を支援する施設の整備など、市民が主体的にまちづくりが出来るよう啓発・補助・支援を行った。						D
	効果	市民活動団体の支援施設の整備や啓発活動により、協働によるまちづくり意識が醸成されつつある。						
財政効果(単位:千円)			H18	H19	H20	H21	H22	
推計効果額								
予算額								
決算(見込)額								
実績効果額(増減) ＝当年予算額－前年予算額								
更に 継続が 必要な 場合 ↓ 新プラン 取組 へ	新計画の取組内容	市民と行政の責務を明確化し、市民が主体的にまちづくりをすることが出来るよう、市民活動への支援をおこない、市民との協働によるまちづくりを推進する。また数年毎に意識調査を実施し、協働によるまちづくりがおこなわれていると感じている市民の割合を把握する。						
	実施年度 (目標)	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26	
		市民協働課	市民協働の実感度 25%	市民協働の実感度30%	市民協働の実感度35%	市民協働の実感度40%	市民協働の実感度45%	
	22年度の取組目標	・市民協働啓発事業(情報支援サイトの運営) ・協働のまちづくり推進事業補助金制度(地域活性化事業、市内全域を効果対象とする事業) ・市民による委員会運営(市歌制定委員会、まちづくり推進協議会、地域コミュニティ協議会設立検討委員会) ・市民活動支援センターの運営 ・市民協働意識調査の実施						

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

28	市民協働による公民館運営の推進	中央公民館 はさき生涯学習センター 矢田部公民館 若松公民館	推進			
概要	地域と行政の役割分担、行政経費の節減を図るため、矢田部公民館・若松公民館の管理運営について、地域住民の協働による管理運営方策を検討する。					

21年度 の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項		A
	20%		・公民館の利用を促進する様子が感じられない。運営に関して住民参加の必要性を感じている。 ・市民協働による公民館運営の方針の方向性を示せるようにする必要がある。		B
	達成率の 説明				C
	取組内容 及び進捗 状況	社会教育委員会及び公民館運営審議会でも市民協働による運営委員会方式の説明を行ったが、理解を得ることができなかった。 また、公民館運営委員によるコミュニティーセンター視察を行った。			D
	問題点や 課題等	両委員会の理解を得ることが出来なかったため地区住民への説明も行うことが出来ず、理解・協力を得る段階に至らなかった。			

18~21 全体の 総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A ■
	60%		各年度ごとの進捗率を記入(%)	10%	30%	50%	60%	B ■
	達成率の説明	各種委員会への説明を行ったが理解を得られなかったため、地域住民への説明も行うことができなかった。						C ■
	計画期間の実施状況	H19年度第3回神栖市教育の改革に関する懇談会にて、市民協働による公民館運営の推進について提案された。 H19年度第2回公民館運営審議会にて、「地域住民との協働による公民館運営を推進する」ことが示された。 H20年度第1回公民館運営審議会にて、審議中に賛否両論となり意見が分かれた。 H21年度は公民館運営審議会委員によるうずも・平泉両コミセンの視察が行われた。						D ■
	効果							

財政効果(単位 千円)		H18	H19	H20	H21	H22
	推計効果額					
	予算額					
	決算(見込)額					
実績効果額(増減) ＝当年予算額－前年予算額						

更に 継続が 必要な 場合 ↓ 新プラン 取組 へ	新計画の 取組内容	地域と行政の役割分担、行政経費の節減を図るため、矢田部公民館・若松公民館の管理運営について、地域住民の協働による管理運営方策を検討する。					
	実施年度 (目標)	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26
		中央公民館	市民との協議	実施			
	22年度の 取組目標	公民館運営協議会への説明。 鹿嶋市のまちづくりセンターの視察。 市民協働による運営委員会の設立。					

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

29	地域子ども教室推進事業の自主運営	文化スポーツ課	検討	継続的实施			
概要	地域子ども教室推進事業(国事業:放課後子どもプラン)の各地域への定着化と自主運営を推進することで、担当職員や補助職員の負担軽減を図る。						
21年度の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項			A	
	70%					B ■■■■■■	
	達成率の説明	申請書及び実績報告については、学校担当職員を経由せず運営委員と電子メールでのやり取りに変更した。					C ■■■■
	取組内容及び進捗状況	未実施小学校及び休止校の事業実施に向け、運営委員会の組織作りの支援等を行い事業を推進した。					D ■■■■
	問題点や課題等	未実施の8小学校に対しても市の社会教育指導員が訪問し、事業の目的、運営方法について助言をしているが、開催場所、運営協力者、教室参加者の確保が出来ない状況である。					

18～21 全体の 総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A
	70%		各年度ごとの進捗率を記入(%)	60%	68%	60%	70%	B ■■■■■■
	達成率の説明	神栖地区は、すでに児童館の利用が定着している。また空き教室の確保が難しい状態でもある。開催場所、運営協力者、教室参加者の確保が出来ない状況であり、教室運営、実施に苦慮している。						C ■■■■■■
	計画期間の実施状況	地域子供教室(年間12回、土曜日を利用した子どもの居場所作り事業)の運営委員(地域の保護者等)による自主運営を推進した。 運営委員や学校担当職員が両者とも新しくなった場合、事業のスムーズな引継ぎがうまくいかない。						D ■■■■
	効果	PC(電子メール)での様式(提出書類)のやり取りにより、担当職員、運営委員等の負担の軽減が図れた。						
財政効果(単位 千円)			H18	H19	H20	H21	H22	
推計効果額								
予算額								
決算(見込)額								
実績効果額(増減) ＝当年予算額－前年予算額								
更に 継続が 必要な 場合 ↓ 新プラン 取組 へ	新計画の取組内容	地域子ども教室推進事業(放課後子どもプラン)の各地域への定着化と自主運営を推進することで、担当職員や補助職員の負担軽減を図る。						
	実施年度 (目標)	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26	
		文化スポーツ課	継続的实施					
	22年度の取組目標	こども課の放課後子どもプランとの兼ね合いもあるので、事業の拡大については現状維持。自主事業の拡大については、高校生指導者への協力依頼における、学校への依頼、申請、説明会、謝金の支払い等文化スポーツ課を介している状態であるため、このことについて更に自主的な運営を推進する。						

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

30	子ども会育成連合会の役割の明確化	文化スポーツ課	検討	継続的实施		
概要	子ども会育成連合会と行政の果たす役割を明確化し、事業主体を子ども会育成連合会に移行する。					
21年度の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項			A
	50%					B
	達成率の説明	事業運営及び総会等の諸準備に対して積極的に運営している。また、会員同士の質問に対しても答えられる役員が増えている。				C
	取組内容及び進捗状況	職員が中心で事業に取り組むのではなく、連合会本部役員が各学区代表役員等の協力を得て全体で取り組んだ。				D
	問題点や課題等	会議開催通知や資料作成などの事務処理及び受付業務は、文化スポーツ課で対応している。				

18～21 全体の 総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A
	80%		各年度ごとの進捗率を記入(%)	10%	40%	70%	80%	B ■■■■■■■■■■
	達成率の説明	子ども会育成連合会の総会、会議等の受付、当日の進行、会計などは移行できたが、事業運営や各種受付を文化スポーツ課で行っている。						C ■■
	計画期間の実施状況	計画当初においては、子ども会に関する事業(各種事業運営・事務作業等)を行政主体で取り組んでいたが、会議の進行を連合会役員が取り組むことから始まり、キックベースボールの準備運営、会計業務の取り扱い等、着実に連合会主体の子ども会へと移行できている。						D
	効果	子ども会の代表である育成連合会が、自主的に会議の運営や準備を行った。						
財政効果(単位 千円)			H18	H19	H20	H21	H22	
推計効果額								
予算額								
決算(見込)額								
実績効果額(増減) ＝当年予算額－前年予算額								
更に 継続が 必要な 場合 ↓ 新プラ ン取組 へ	新計画の取組内容	子ども会育成連合会の事務所を確保し、新たな事業の推進、安全会、助成金申請等の受付を行うよう移行する。						
	実施年度 (目標)	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26	
		文化スポーツ課	継続的实施					
	22年度の取組目標	子ども会育成連合会の総会時に、会費や安全会加入費等の全納を目標とする。						

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

3 定員管理の適正化

(1) 定員管理の適正化

31	定員管理の適正化	職員課	758名 △2. 4%	745名 △4. 1%	739名 △4. 9%	723名 △6. 9%	
概要	定員適正化計画に従い、一層の定員管理に努める。 ※平成17年度職員数777名→平成22年4月1日目標職員数699名(△10%)						
21年度 の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項				A
	100%						B
	達成率の 説明	集中改革プランにおいて対象としている平成22年度当初の職員数は665名となり、目標値(699名)を達成した。					C
	取組内容 及び進捗 状況	・平成21年度中の退職者は40名(定年28、勧奨8、自己都合等4)であり、平成22年4月1日付での新規採用者は12名であった。 ・結果として、集中改革プランにおいて対象としている22年度当初の職員数は665名となり、目標値(699名)を達成した。					D
	問題点や 課題等	勧奨等による退職者の影響により、集中改革プランを上回る職員減が進んでいることから、定員管理について、随時検討を加える必要がある。					

18~21 全体の 総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A ■■■■■■
	100%		各年度ごとの進捗率を記入(%)	24%	52%	82%	108%	B ■■■■■■
	達成率の 説明	各年度において目標を上回る職員減が進んだため。						C ■■■■■■
	計画期間 の実施状況	・平成18年度中の退職者:32名、平成19年4月1日付での新規採用者:10名 ・平成19年度中の退職者:35名、平成20年4月1日付での新規採用者:12名 ・平成20年度中の退職者:34名、平成21年4月1日付での新規採用者:14名 ・平成21年度中の退職者:40名、平成22年4月1日付での新規採用者:12名						D ■■■■■■
	効果	集中改革プランを上回る職員減が進んでいるが、定員管理について、随時検討を加える必要がある。						
【人件 費当初 予算額】	財政効果(単位:千円)		H18	H19	H20	H21	H22	
	推計効果額							
	予算額		6,320,029	6,106,597	6,004,550	5,863,283	5,626,389	
	決算(見込)額							
更に 継続が 必要な 場合 ↓ 新プラン 取組 へ	実績効果額(増減) ＝当年予算額－前年予算額		△ 213,432	△ 102,047	△ 141,267	△ 236,894		
	新計画の 取組内容	平成22年度からの5年間で、100名の職員減を目指す。(H27.4.1→573名)						
	実施年度 (目標)	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26	
		職員課	665名	654名	639名	618名	591名	
22年度の 取組目標	平成22年度中の退職予定者:26名、平成23年4月1日付での新規採用予定者:15名							

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

(2)適切な人員配置と人事管理

32	人事評価制度等の導入	職員課	検討			一部	
概要	勤務実績等を十分に考慮した公平・公正な人事評価制度を確立し、職員の管理職への登用や昇給・勤勉手当等に反映していくとともに、能力や適正に応じた人員配置に努める。						
21年度の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項			A ■■	
	100%		民間では10数年前からすでに導入されている。市役所としては遅い。目標に向けて確実に進めることが必要。			B ■■■■■■■■	
	達成率の説明	目標変更後の一部実施(人事評価の試行と研修会の実施)を達成した。					C ■
	取組内容及び進捗状況	・研修会の実施(管理職、一般職対象) ・人事評価の試行(目標管理シート、評価表の提出)					D ■
	問題点や課題等	信頼のある人事評価制度を確立していくためには、公平な評価手法の導入とともに、評価者と被評価者間の信頼関係の構築が不可欠である。					

18～21 全体の 総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A ■■■
	100%		各年度ごとの進捗率を記入(%)	20%	50%	85%	100%	B ■■■■■■■■
	達成率の説明	人事評価制度についての情報収集、人事評価制度基本計画の策定、研修会の実施、人事評価の試行を実施した。						C
	計画期間の実施状況	・人事評価推進委員会により人事評価実施基本計画の作成 ・研修会の実施(管理職、一般職対象) ・人事評価の試行(目標管理シート、評価表の提出) 以上により、平成22年度からの本格実施への準備体制が構築された。						D ■
	効果							
財政効果(単位 千円)			H18	H19	H20	H21	H22	
【評価システム導入委託料】	推計効果額							
	予算額			3,000	3,000	2,726	2,497	
	決算(見込)額			1,550	2,962	2,726		
実績効果額(増減) ＝当年予算額－前年予算額			3,000	0	△ 274	△ 229		
更に 継続が 必要な 場合 ↓ 新プラン 取組 へ	新計画の取組内容	平成22年度から本格実施し、研修を繰り返しながら制度の充実を図る。						
	実施年度 (目標)	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26	
		職員課	本格実施					
	22年度の取組目標	・人事評価の本格実施(目標管理シート、評価表の提出) ・研修会の実施(管理職、一般職対象) ・自己申告書の提出						

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

4 手当の総点検をはじめとする給与の適正化

(1) 手当の総点検

33	特殊勤務手当の見直し	職員課	継続の実施			
概要	著しく危険、不快、不健康または困難な勤務、その他著しく特殊な勤務に従事する職員に対して支給される特殊勤務手当について、その趣旨に副わない手当の見直し等を進める。					
21年度 の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項			A
	90%		特殊勤務手当について、市民には納得しがたい手当てがいくつかある。			B
	達成率の 説明	趣旨にあわない手当ての廃止、内容等の見直しを実施した。				C
	取組内容 及び進捗 状況	職員組合との合意により、11項目の手当ての廃止、4項目の内容等の見直しを実施した。 ＜廃止＞ 一般職員(自動車運転(特殊・大型):500円/日、塵芥処理業務:1,000円/日、有害薬剤等取扱:3,000円/月、老人休養ホーム業務:3,000円/月、消防防災:500円/件) 現業職員(火葬業務:800円/大人1体・500円/子供1体、自動車運転(普通):8,000円/月、自動車運転(クリーンセンター廃棄物車両):10,000円/月、調理師業務:10,000円/月、老人休養ホーム業務:3,000円/月) 企業職員(緊急出動:500円/回) ＜見直し＞ 一般職員(用地交渉等:10,000円/月(5日以上)・5,000円/月(1～4日)・500円/日(左記以外)→500円/日) 現業職員(自動車運転(特殊・大型):10,000円/月→300円/日、道路維持補修作業7,000円/月→300円/日、廃棄物処理業務:10,000円/月→300円/日)				D
	問題点や 課題等	趣旨に合わないと思われる手当については、引き続き職員組合との協議を進めていく。				

18～21 全体の 総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A ■■■
	-		各年度ごとの進捗率を記入(%)	-	-	-	-	B ■■■■■■
	達成率の説明	特殊勤務手当での趣旨に合わない手当での廃止、内容等の見直しを実施した。						C ■■■■
	計画期間の実施状況	職員組合との合意により、平成20年度から水道事業会計について3項目の手当での廃止、平成21年度から、11項目の手当での廃止、4項目の内容等の見直しを実施した。						D ■
	効果	前年度予算対比で1,748千円(△33.1%)減額となった。						
財政効果(単位 千円)			H18	H19	H20	H21	H22	
推計効果額								
予算額								
決算(見込)額								
実績効果額(増減) ＝当年予算額－前年予算額								
更に 継続が 必要な 場合 ↓ 新プラン 取組 へ	新計画の取組内容	著しく危険、不快、不健康または困難な勤務、その他著しく特殊な勤務に従事する職員に対して支給される特殊勤務手当について、その趣旨に副わない手当の見直し等を進める。						
	実施年度 (目標)	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26	
		職員課	継続的实施					
	22年度の取組目標	対象職員の範囲、その職務の内容、支給基準、支給方法、支給実績などについて総合的に点検する。						

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

(2) 給与の適正化

34	給与の適正化の維持	職員課	人事評価制度の検討	継続的实施	
概要	人事院勧告に準拠した給与改定等を行い、その適正化の維持に努めるとともに、公平・公正な人事評価制度の検討を進め、勤務実績を反映した昇給や勤勉手当の支給等をおこなう。				
21年度の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項		A ■
	100%				B ■■■■■■■■■■
	達成率の説明	人事院勧告に準拠した給与改定と人事評価の試行を実施した。			C
	取組内容及び進捗状況	・人事院勧告など国や県の動向に準拠した給与改定等を行った。 ・人事評価の試行(目標管理シート、評価表の提出)			D
	問題点や課題等	信頼のある人事評価制度を確立していくためには、公平な評価手法の導入とともに、評価者と被評価者間の信頼関係の構築が不可欠である。			

18～21 全体の 総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A
	-		各年度ごとの進捗率を記入(%)	-	-	-	-	B
	達成率の説明	人事院勧告に準拠した給与改定の実施と、人事評価制度を段階的に整備し試行を実施した。						C
	計画期間の実施状況	・人事院勧告に準拠する給与改定を行った。 ・人事評価制度については、研修を実施し試行を実施した。						D
	効果	人事院勧告に準拠した給与改定等に伴い、給与の適正化の維持が図られた。						
財政効果(単位 千円)				H18	H19	H20	H21	H22
推計効果額								
予算額								
決算(見込)額								
実績効果額(増減) ＝当年予算額－前年予算額								
更に 継続が 必要な 場合 ↓ 新プラン 取組 へ	新計画の取組内容	人事院勧告に準拠した給与改定等を行い、その適正化の維持に努める。						
	実施年度 (目標)	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26	
		職員課	継続的实施					
	22年度の取組目標	人事院勧告・国の給与制度改革の動向等を注視しつつ、給与の適正化の維持に努める。						

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

5 第三セクター等外郭団体の見直し

35	鹿島港湾運送(株)の経営健全化	企業・港湾振興課	検討				隔年
概要	営業収益は横ばい状態で、利幅も極めて薄い状況にある。外部監査体制を導入することにより、安定的な経営健全化を図る。						
21年度の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項				A ■
	10%		・将来にわたり健全な経営を維持するため経営診断は必要 ・経営診断の結果を有効に機能させることが必要				B ■■■■■■
	達成率の説明	鹿島港湾運送(株)・コンサルタント・市が協調し経営診断を実施し、診断結果を踏まえたアクションプランの作成・実施に向けた指導に取り組むため、平成21年度市予算要求をしたが、鹿島港湾運送(株)の予算で対応するようゼロ査定となった。このため、鹿島港湾運送(株)の予算で経営診断する旨の報告をしたが会社側との経営診断に対する見解の相違があり、未実施となったところである。					C ■■■■
	取組内容及び進捗状況	経営健全化に向けた経営診断について、平成21年度市予算がゼロ査定となったことから、鹿島港湾運送(株)と協議したが、未実施となっている。引き続き、中長期の経営方針や財務体質の強化等にむけた経営診断の取り組みについて、鹿島港湾運送(株)側の理解が得られるよう協議をし、実施に向けていきたい。					D ■■■■
	問題点や課題等						

18～21 全体の総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A ■
	70%		各年度ごとの進捗率を記入(%)	30%	50%	70%	70%	B ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■
	達成率の説明	鹿島港湾運送(株)の経営健全化に向けた実施状況については、平成18年度茨城県等の外部監査の状況及びその他の手法の調査研究、平成19年度には外部監査から経営診断へ変更し、経営診断の手法の検討をした。平成20年度に経営診断に向け21年度予算要求したが、ゼロ査定となり、自費による実施について、鹿島港湾運送(株)との協議が整わず未実施となっている。						C ■ ■ ■ ■
	計画期間の実施状況	様々な営業活動を実施し無借金で黒字経営を続けており、平成19年度からは1億円以上の純利益をあげている。鹿島港湾運送(株)の経営健全化に向けた経営診断の実施状況については、平成18年度茨城県等の外部監査の状況及びその他の手法の調査研究をし、平成19年度外部監査から経営診断へ変更し、経営診断の手法の検討をした。平成20年度に実施期間を1年延期し平成21年度に予算要求したが、ゼロ査定となった(鹿島港湾運送(株)の予算で対応。)。そのため、鹿島港湾運送(株)との協議が整っておらず、未実施となっている。引き続き、中長期の経営方針や財務体質の強化等に向けた経営診断が図られるよう、協議してまいりたい。						D ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■
	効果	経営健全化に向けた経営診断をすることにより、全体的な経営改革、中長期の経営方針や財務体質等の強化が図られ、収益性の高い会社経営ができる。						
財政効果(単位 千円)			H18	H19	H20	H21	H22	
推計効果額								
予算額								
決算(見込)額								
実績効果額(増減) ＝当年予算額－前年予算額								
更に継続が必要な場合 ↓ 新プラン取組へ	新計画の取組内容	経営診断をすることにより、安定的な経営健全化を図る。						
	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26		
	実施年度(目標)	企業・港湾振興課	実施準備	隔年実施		隔年実施		
	22年度の取組目標	平成23年度経営診断の実施に向けた協議をしていく。						

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

36	(株)はさきおさかなセンターの 経営改善	農林水産課	検討・解散				
概要	累積損失に伴い、経営継続が厳しい状況にあるため、経営改善に努めながら、解散も視野に入れた検討をおこなう。						
21年度 の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項			A	H19年度取組終了 のため、委員会の 評価なし
	-					B	
	達成率の 説明					C	
	取組内容 及び進捗 状況					D	
	問題点や 課題等						

18~21 全体の 総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A ■■■■■■■■
	100%		各年度ごとの進捗率を記入(%)	50%	100%	-	-	B ■■
	達成率の 説明	18年度 【目標】第3セクターの解散について株主の同意を得る 【結果】内容説明をして理解は得たが株主の同意までは得られなかった。 19年度 【目標】解散に向けた事務手続きの遂行 【結果】株主の同意と年度中に解散・清算完了した。						C ■
	計画期間 の実施状況	18年度は、第3セクターの現状及び今後の方向性について、各株主へ説明。現状、累積損失を抱え会社存続が厳しい状況であり、解散に向けての考え方・行財政改革の取組み等、内容説明をして理解を求めた。 19年度は、累積損失の解消が困難であることから、定時株主総会において、経営を継続せず解散することを決定、平成19年11月13日をもって株はさきおさかなセンターを解散、平成20年3月27日に清算を完了した。 補足として20年度、県と協議し、はさき漁協の漁具倉庫として活用することで、平成20年6月20日に農林水産大臣の承認を得た。						D ■
	効果							
財政効果(単位 千円)			H18	H19	H20	H21	H22	
推計効果額								
予算額								
決算(見込)額								
実績効果額(増減) = 当年予算額 - 前年予算額								
更に 継続が 必要な 場合 ↓ 新プラン 取組 へ	新計画の 取組内容							
	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26		
	実施年度 (目標)							
	22年度の 取組目標							

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

37	土地開発公社の見直し	用地地籍課	検討	実施		
概要	土地開発公社については、当初の目的は達成されたものと思われるため、廃止・存続を含め、今後の運営方法について十分な検討をおこなう。					
21年度の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項			A
	-					B
	達成率の説明	平成19年度に土地開発公社は解散している。				C
	取組内容及び進捗状況					D
	問題点や課題等					

H19年度取組終了のため、委員会の評価なし

18~21 全体の 総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A ■■■■■■■■
	100%		各年度ごとの進捗率を記入(%)	50%	100%	-	-	B ■■■
	達成率の 説明	理事会において土地開発公社の解散を議決。定例市議会に公社解散の議決を求め、議決後解散認可申請を県知事宛に提出し、解散認可指令により平成19年7月20日消滅した。						C
	計画期間 の実施状況	平成20年度に開発公社の廃止、存続を含め結論を出すこととなっていたが、平成18年度の理事会において公社解散の方向性が確認されたことから、1年前倒ししての平成19年度の解散となった。						D
	効果							
財政効果(単位 千円)			H18	H19	H20	H21	H22	
推計効果額								
予算額								
決算(見込)額								
実績効果額(増減) = 当年予算額 - 前年予算額								
更に 継続が 必要な 場合 ↓ 新プラン 取組 へ	新計画の 取組内容							
	実施年度 (目標)	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26	
	22年度の 取組目標							

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

6 公営企業の見直し

38	水道事業の統合	水道課	事業認可	料金変更手続	実施	
概要	神栖水道事業と波崎水道事業を統合・統一化し、水道事業の合理化及び公営企業としての安定した経営基盤の強化に取り組み、市民サービスの向上を図る。					
21年度の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項			A
	-					B
	達成率の説明	平成19年4月に統合し、達成。				C
	取組内容及び進捗状況	現在、神栖市水道事業として水道行政に取り組んでいる。				D
	問題点や課題等					

H19年度取組終了のため、委員会の評価なし

18~21 全体の 総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A ■■■■■■■■■■
	100%		各年度ごとの進捗率を記入(%)	70%	100%	-	-	B ■
	達成率の 説明	平成19年4月に統合し、達成。						C
	計画期間 の実施状 況	神栖市水道事業と波崎水道事業の統合を図るため、認可変更届けを国(厚生労働省)へ平成19年3月29日に提出し、平成19年4月1日から供用開始となった。料金の統一は同年9月議会において議決を得て、平成19年12月1日からの改正となり、事業の統合及び統一が図られ、当初の予定より早めに達成することができた。						D
	効果	事業統合による経営基盤の確立、事務の効率化が図れた。						
財政効果(単位 千円)			H18	H19	H20	H21	H22	
推計効果額								
予算額								
決算(見込)額								
実績効果額(増減) = 当年予算額 - 前年予算額								
更に 継続が 必要な 場合 ↓ 新プラン 取組 へ	新計画の 取組内容							
	実施年度 (目標)	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26	
	22年度の 取組目標							

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

39	水道事業使用料金の統一	水道課	検討	料金変更手続	実施	
概要	神栖水道事業と波崎水道事業で異なる料金体系を有していることから、これを是正統一化することで、公平なサービスの提供に努める。					
21年度の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項			A
	-					B
	達成率の説明	平成19年12月1日に改正し、達成。				C
	取組内容及び進捗状況	平成20年1月分より新料金を徴収し、現在に至る。				D
	問題点や課題等	料金改定により公平さが図られたが、反面、企業等の節水が進み、収入減となっている。				

H19年度取組終了のため、委員会の評価なし

18～21 全体の 総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A ■■■■■■■■
	100%		各年度ごとの進捗率を記入(%)	70%	100%	-	-	B ■■
	達成率の説明	平成19年12月1日改正となり統一化が図られ達成した。						C ■
	計画期間の実施状況	神栖水道事業と波崎水道事業で水道料金等が異なっていたことから、新たな料金体系の検討にあたり、市として平成18年11月28日に15人からなる料金等検討協議会を設けて、種々検討をいただいた。その結果の報告書を平成19年7月31日に市へ提言していただき、新料金について同年9月議会において議決を得て、同年12月1日改正となり統一が図られた。						D ■
	効果	料金の統一化により、公平なサービスの提供につながった。						
財政効果(単位 千円)			H18	H19	H20	H21	H22	
【水道 料金収 入】	推計効果額							
	予算額			2,565,610	2,598,896	2,363,211	2,241,575	
	決算(見込)額			2,169,499	2,115,941	2,094,252		
	実績効果額(増減) ＝当年予算額－前年予算額			33,286	△ 235,685	△ 121,636		
更に 継続が 必要な 場合 ↓ 新プラン 取組 へ	新計画の 取組内容							
	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26		
	実施年度 (目標)							
	22年度の 取組目標							

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

40	水道事業基本計画の策定	水道課	検討	策定	公表	
概要	神栖市水道事業の現状分析・評価をおこなうとともに、長期的な視点で、将来像、目標を設定し、実現化方策を定める。成果は地域水道ビジョンとして市民に公表する。					
21年度の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項			A
	-					B
	達成率の説明	平成20年3月に作成し、達成。				C
	取組内容及び進捗状況	計画に基づき順次整備を進めている。				D
	問題点や課題等	まだ未整備地区があり解消していかなければならない。				

H20年度取組終了のため、委員会の評価なし

18~21 全体の 総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A ■■■■■■
	100%		各年度ごとの進捗率を記入(%)	10%	90%	100%	-	B ■■■■
	達成率の説明	平成20年3月に作成し、達成。						C ■
	計画期間の実施状況	厚生労働省から各水道事業者へ地域水道ビジョンの作成が求められ、本市としても水道の将来像とそれを実現するための具体的な施策・工程を示すものとして市水道ビジョン(10年間)を平成20年3月に作成した。ただし5年後に見直しを図っていく。						D ■
	効果	水道の取組について、市の広報及びホームページを通じ、広く市民の皆さんへ周知できた。						
財政効果(単位 千円)			H18	H19	H20	H21	H22	
推計効果額								
予算額								
決算(見込)額								
実績効果額(増減) = 当年予算額 - 前年予算額								
更に 継続が 必要な 場合 ↓ 新プラン取組へ	新計画の取組内容							
	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26		
	実施年度(目標)							
22年度の取組目標								

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

7 経費節減等の財源効果

(1) 経常経費の削減等

41	競争入札の見直し	契約管財課	試行	継続的实施		
概要	一般競争入札を推進し、透明性・公平性・競争性を高めるとともに、品質・安全性の確保に努める。					
21年度の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項			A
	-					B
	達成率の説明					C
	取組内容及び進捗状況	継続的に実施した。				D
	問題点や課題等					

H18年度取組終了のため、委員会の評価なし

18～21 全体の 総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A
	-		各年度ごとの進捗率を記入(%)	90%	100%	-	-	B
	達成率の説明							C
	計画期間の実施状況	設計金額10,000千円以上の建設工事については、条件付一般競争入札を実施するとともに、引き続き設計金額3,000千円以上の委託業務及び800千円以上の物品購入について、条件付一般競争入札を試行的に実施した。 設計金額10,000千円以上の建設工事について、電子入札を本格導入した。						D
	効果	入札参加者が、会社にながらにしてインターネットを活用して応札ができる電子入札を導入したことにより、効率的で利便性の高いサービスを提供できた。						
財政効果(単位 千円)			H18	H19	H20	H21	H22	
推計効果額								
予算額								
決算(見込)額								
実績効果額(増減) ＝当年予算額－前年予算額								
更に 継続が 必要な 場合 ↓ 新プラン 取組 へ	新計画の取組内容	一般競争入札を推進し、透明性・公平性・競争性を高めるとともに、品質・安全性の確保に努める。						
	実施年度 (目標)	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26	
		契約管財課	継続的实施					
	22年度の取組目標	設計金額10,000千円以上の設計業務については、条件付一般競争入札を実施するとともに、引き続き設計金額3,000千円以上の委託業務及び800千円以上の物品購入について、条件付一般競争入札を試行的に実施していく。						

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

42	神栖市医療福祉費制度神福老人の見直し	国保年金課	検討	実施
----	--------------------	-------	----	----

概要	超高齢化社会を展望した新たな高齢者医療制度の創設に伴い、神栖市医療福祉費制度を見直す。			
----	---	--	--	--

21年度 の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項		A	■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■
	100%		高齢者の場合、わずかな年金から介護保険、高齢者保険を何とかならないか。		B	■ ■ ■ ■ ■ ■
	達成率の 説明	68・69歳の方に対し、健康保険法(70・75歳未満の方は1割負担)と同じ負担割合で医療を受けられるように助成することにより、病気の早期発見及び重症化予防並びに高齢者の経済的な軽減が図れた。			C	
	取組内容 及び進捗 状況	チラシ等の配布や、該当者に対して健康保険の負担割合変更の説明をしつつ医療費の助成を行った。			D	
	問題点や 課題等					

18～21 全体の 総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21
	100%		各年度ごとの進捗率を記入(%)	30%	100%	100%	100%
	達成率の説明	68・69歳の方に対し、健康保険法(70・75歳未満の方は1割負担)と同じ負担割合で医療を受けられるように助成することにより、病気の早期発見及び重症化予防並びに高齢者の経済的な軽減が図れた。					
	計画期間の実施状況	新たな高齢者医療制度の創設の中で、70～74歳の医療保険の自己負担が1割から2割になることから、神福における68・69歳の医療保険の助成についても、3割負担のうち2割を助成していたものを、1割の助成が廃止していくかの見直しをし、条例を改正した。しかし、法的には70～74歳の医療保険の負担が2割となったものの、現状は変更が実施されず、現在まで改正前の1割負担のまま据え置かれており、それに伴い神福老人についても引き続き同様の医療費助成とするため、制度の説明をして助成を実施した。					
		年度別 該当者数 医療費	H18 1,354人 67,999千円	H19 1,567人 60,415千円	H20 1,316人 61,585千円	H21 1,478人 68,950千円	
	効果	68・69歳の方の経済的な軽減が図れた。					

財政効果(単位 千円)		H18	H19	H20	H21	H22
推計効果額						
予算額						
決算(見込)額						
実績効果額(増減) ＝当年予算額－前年予算額						

更に 継続が 必要な 場合 ↓ 新プラン 取組へ	新計画の 取組内容					
	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26
	実施年度 (目標)					
	22年度の 取組目標					

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

43	保育料徴収基準の適正化	こども課	検討	現行制度	現行制度	
概要	現在、市の保育料は国の徴収基準の1/2の額となっており、近隣自治体と比較しても低い。国の保育料徴収基準額に準じた保育料を徴収することで、財政の健全化を図るとともに、近隣自治体との格差を是正する。					
21年度の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項			A ■■■
	100%					B ■■■■■■■■■■
	達成率の説明	現行制度での実施済み				C
	取組内容及び進捗状況	少子化の進むなか子育て家庭への経済的負担の軽減策が、国や県において実施されてきているが、更に国においては、平成21年度より、1/10軽減児童については保育料が無料とされていることから、当市においても少子化対策との整合性を図り実施した。				D
	問題点や課題等					

18~21 全体の 総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A ■ ■ ■ ■
	100%		各年度ごとの進捗率を記入(%)	30%	100%	100%	100%	B ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■
	達成率の 説明	保育料徴収基準の見直しについては、国及び県が実施する経済負担の軽減策や少子化対策などの施策と整合性を図りながら実施した。						C
	計画期間 の実施状況	当初計画の保育料徴収の適正化を検討する中で、国及び県において子育て家庭への経済的負担の軽減策として、多子世帯に対する軽減策や無料化する対策が講じられていることから、少子化対策との整合性を図りながら実施した。						D
	効果							
財政効果(単位 千円)			H18	H19	H20	H21	H22	
推計効果額								
予算額								
決算(見込)額								
実績効果額(増減) ＝当年予算額－前年予算額								
更に 継続が 必要な 場合 ↓ 新プラン 取組へ	新計画の 取組内容	保育料徴収基準額の見直し						
	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26		
	実施年度 (目標)	こども課	検討	見直し制度				
	22年度の 取組目標	平成22年度から当市施策で実施される第3子以降就学前保育料無料事業や子ども手当の支給などを勘案しながら、保育料徴収基準額の見直しを検討する。						

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

44	母子家庭等児童就学金支給制度の見直し	こども課	検討	現行制度	現行制度
----	--------------------	------	----	------	------

概要 制度化されてから27年余り経過しているが、その間支給額等の見直しもなく、事業効果も薄らいでいる。また、近年の離婚数の増加に伴い、支給対象者、支給額とも年々増え続けていることから、新制度への移行を検討する。

21年度の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項		A	H19年度取組終了のため、委員会の評価なし	
	100%				B		
	達成率の説明	現行制度を実施					C
	取組内容及び進捗状況	現行制度を維持することでH19年度に取組終了したが、H22年度より新たに子ども手当が創設され支給されることから、母子家庭等児童就学金支給制度をH21年度末で廃止した。					D
	問題点や課題等						

18～21 全体の 総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A ■ 十分評価できる
	100%		各年度ごとの進捗率を記入(%)	10%	100%	-	-	B ■ まあま評価できる
	達成率の説明	現行制度を維持していたが、H22年度の子ども手当の創設により、当制度をH21年度末で廃止						C ■ 評価できない
	計画期間の実施状況	検討した結果、H19年度に現行制度を維持することで取組内容を変更し実施してきたが、H22年度より新たに子ども手当が創設され支給されることから、母子家庭等児童就学金支給制度をH21年度末で廃止した。						D ■ どちらも言えない・わからない
	効果							

財政効果(単位 千円)		H18	H19	H20	H21	H22
【就学 金】	推計効果額					
	予算額	24,000	29,400	32,700	30,000	0
	決算(見込)額	29,707	30,945	31,863	31,204	
	実績効果額(増減) ＝当年予算額－前年予算額	5,400	3,300	△ 2,700	△ 30,000	

更に 継続が 必要な 場合 ↓ 新プラン 取組へ	新計画の 取組内容					
	実施年度 (目標)	担当部署	H22	H23	H24	H25
	22年度の 取組目標					

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

45	統計調査員年額報酬の見直し	情報統計課	検討		検討	実施	
概要	現在、統計調査員協議会は90名で組織されており、統計調査員には年額45,000円の年額報酬が支払われている。近隣市町村の状況も踏まえながら、見直しをおこなう。						
21年度の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項				A
	50%		統計調査の民間委託の検討				B ■■■■■■
	達成率の説明	調査員協議会役員会で報酬見直しが不調に終わったことを受け、行革推進委員会から民間委託の検討を指摘され、委託に向けての調査・検討に入った。					C ■■■■■■
	取組内容及び進捗状況	国では、統計調査の民間委託をガイドラインを示しながら推進している。統計事業の受け入れ可能な企業(人材派遣業等)と、その方法や経費等での情報収集を行った。					D ■
	問題点や課題等	統計調査の民間委託は事業そのものが国の委託事業であるため、経費・事業両面で制約が多く、また市町村レベルでの調査委託の実施例が乏しいため、委託の実現までには相当の時間を要する。					

18～21 全体の 総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A
	75%		各年度ごとの進捗率を記入(%)	0%	75%	75%	75%	B ■■■■■■
	達成率の説明	調査業務に見合った報酬の支払いと、年額報酬の廃止を検討したが、予算措置できず、また、統計調査員協議会役員会での内容説明でも更なる調査員の減少を指摘され、報酬内容の改定は不調に終わっている。						C ■■■■■■
	計画期間の実施状況	H18: 年額報酬の額改定を年次ごとに実施、最終的には廃止を検討 H19: 報酬の改定を検討するも、調査員そのものの確保方法が重要な課題となる。 H20: 改定内容を調査員協議会役員会で説明したが不調。予算措置もできず。 H21: 行革推進委員会から民間委託の検討を打診されたことを受け、調査員の確実な確保手段に関し検討を開始						D ■
	効果	統計調査員の確保は、抜本的な手法の変更が必要不可欠になっている。						
財政効果(単位 千円)			H18	H19	H20	H21	H22	
【統計調査員報酬】	推計効果額							
	予算額		4,500	4,500	4,500	4,050	4,050	
	決算(見込)額		4,050	3,555	3,780	3,690		
	実績効果額(増減) ＝当年予算額－前年予算額		0	0	△ 450	0		
更に 継続が 必要な 場合 ↓ 新プラン 取組 へ	新計画の取組内容	統計調査員の確保手法の、完全民間委託化(人材派遣業等)を検討し、平成26年度までに実施する。						
	実施年度 (目標)	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26	
		情報統計課	検討					実施
	22年度の取組目標	民間事業所(人材派遣業等)との情報交換を積極的に行い、現行制度との整合の中で、人材派遣による統計調査員の確保がどの程度可能になるか検討を重ねる。						

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21		D ■ どちらとも言えない・ わからない
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

46	補助金等の整理合理化	関係各課 (財政課)	推進			
----	------------	---------------	----	--	--	--

概要	終期の設定や交付基準の見直しをするなど、補助金等の整理合理化に努める。					
----	-------------------------------------	--	--	--	--	--

21年度 の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項	A
	80%		その必要性と妥当な水準の検討及び効果的な運用に努められたい。	B
	達成率の 説明	団体補助に係る要望団体数は、H20年度の20団体から19団体と1団体減(辞退2、要項等1、新規1、復活1)となった。また要項等に基づき交付している市単独補助金等の69事業について適正交付に係る調査を実施し、そのうち25事業について審議を行い、終期の設定をするなど実績や効果を検証し、改廃も含めて検討ができる体制を整備するよう通知し、補助方針の確認を図った。		C
	取組内容 及び進捗 状況	H21補助金等審議会(22年度補助要望)において、19団体、総額18,229千円の要望に対し、16,812千円(△1,417千円、△7.8%)に決定した。また、要項等に基づくため審議会を経ることなく交付されている補助金(要項補助)についても審議する必要があることから、25事業について審議し、要項の内容や補助額に対する指摘をはじめ、事業そのものを見直すべきなどの意見を付して、終期の設定をするなど改廃を含めて検討できる体制を整備するよう所管課へ通知した。		D
	問題点や 課題等	当年度に第1弾として、団体補助以外で要項等に基づき交付している単独補助金等について審議を行ったが、審議会からの意見に対し、その後どのように改善されたのか、実績や効果を定期的に検証することが必要である。		

18~21 全体の 総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A ■
	-		各年度ごとの進捗率を記入(%)	-	-	-	-	B ■
	達成率の 説明							C ■
	計画期間 の実施状況	補助金の見直し基準を定め、補助金行政の指針として予算編成及びヒアリング時に周知を図った。また、補助金のチェックシート等を見直しを行い、該当課への周知するとともに、補助金等の整理合理化の一環として1件毎の見直し調査を実施し、所管課長の補助方針を確認した。補助金等審議会においては、補助団体が対象41団体→19団体【△22団体(内訳:終了1、辞退8、統合2、要項等13、新規1、復活1)】、補助金総額は決定額で62,479千円→16,812千円【△45,667千円(△73.1%)】となった。また、補助金等審議会の審議を要しない要項等に基づき交付している補助金等についても、一部審議を実施した。						D ■
	効果	終期の設定や交付基準の見直しを行い、通知・確認を図ったことで、自立可能や目的達成による要望団体の減少、補助事業の整理・合理化等が進み、補助金額の縮減につながった。						

財政効果(単位 千円)		H18	H19	H20	H21	H22
【補助 金等審 議会対 象団体 分】	推計効果額					
	予算額	62,479	57,531	25,986	18,966	16,812
	決算(見込)額					
	実績効果額(増減) = 当年予算額 - 前年予算額	△ 4,948	△ 31,545	△ 7,020	△ 2,154	

更に 継続が 必要な 場合 ↓ 新プラン取組 へ	新計画の 取組内容	補助金等については、交付団体の自立促進と併せ、終期を定めた適正な交付期間の設定並びに補助金を経常化しないよう指導・監督を強化して適正な交付に努めるとともに、要項等に基づき交付している補助金等についても審議を継続し、補助金等の適正化に努める。					
	実施年度 (目標)	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26
		関係各課(財政課)	推進				
	22年度の 取組目標	補助金等審議会における団体補助や、要項等に基づき交付する補助金等について精査し、整理合理化に努めていく。なお、要項等に基づき交付している補助交付金については、第2弾として残りの事業を対象に審議していく。					

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

47	神栖市社会福祉法人運営費 助成金交付要項の見直し	障がい福祉課	要綱	要綱	要綱	実施		
概要	合併による地域間格差の解消等を図るため、社会福祉法人に対する助成等について見直す。							
21年度 の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項				A	■ ■ ■ ■ ■
	100%						B	■ ■ ■ ■ ■ ■ ■
	達成率の 説明	平成21年度に要項の改正を行い助成を実施					C	■
	取組内容 及び進捗 状況	社会福祉法人神栖啓愛園に加え、波崎地区の社会福祉法人しあわせ会(ハミングハウス)及び社会福祉法人鴻恩会(潮風の郷)へ、職員処遇改善費と施設整備費として、社会福祉医療事業団から借入した借入金に対する利子補給の助成を実施					D	
	問題点や 課題等							

18~21 全体の 総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■
	100%		各年度ごとの進捗率を記入(%)	10%	40%	100%	100%	B ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■
	達成率の 説明	助成金交付要項において、合併による経過措置として、旧波崎町地区における施設においては当分の間適用しないとしていたが、それを廃止し、また施設職員の処遇改善費の助成基本額を見直して、平成21年度に要項の改正を行ない実施した。						C ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■
	計画期間 の実施状況	障害福祉施設は当市において重要な社会資源であり、身元不明者等の一時保護など、緊急時等に多大な貢献もしているが、国のサービス利用単価が低く、経理面に厳しい状況にある。そのことから、当初の助成廃止を見直し、障害福祉サービス提供等の社会的要請として、地域間格差を解消し一層の充実を図るため、波崎地区施設へも助成することとした。						D ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■
	効果	市内における障害者支援施設の充実に寄与						
財政効果(単位 千円)			H18	H19	H20	H21	H22	
【職員 処遇改 善及び 施設整 備利子 助成】	推計効果額							
	予算額		671	628	612	1,614	1,242	
	決算(見込)額		589	601	639	1,234		
	実績効果額(増減) ＝当年予算額－前年予算額		△ 43	△ 16	1,002	△ 372		
更に 継続が 必要な 場合 ↓ 新プラン 取組 へ	新計画の 取組内容							
	実施年度 (目標)	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26	
	22年度の 取組目標							

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

47	神栖市社会福祉法人運営費 助成金交付要項の見直し	こども課	要綱	要綱	要綱の改正・実施	
					補助額2/3	補助額1/3
概要	合併による地域間格差の解消等を図るため、社会福祉法人に対する助成等について見直す。					
21年度 の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項			A ■■■■■■
	100%					B ■■■■■■
	達成率の 説明	平成20年度に改正を行った神栖市社会福祉法人運営費助成金交付要項に基づき、改正後の制度により実施した。				C
	取組内容 及び進捗 状況	改正後の制度により実施し、児童送迎用バス運行助成額を、当初助成額の1/3の事業費の支出により実施した。				D
	問題点や 課題等					

18~21 全体の 総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■
	100%		各年度ごとの進捗 率を記入(%)	30%	90%	100%	100%	B ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■
	達成率の 説明	平成20年度に神栖市社会福祉法人運営費助成金交付要項の見直しを行い、児童送迎用バス運行費助成事業の廃止により当初の目標を達成した。						C
	計画期間 の実施状 況	平成20年度に神栖市社会福祉法人運営費助成金交付要項の見直しを行い、平成22年度をもって児童送迎用バス運行費助成事業を廃止した。						D
	効果	助成金の支出削減が図られた。						
財政効果(単位 千円)			H18	H19	H20	H21	H22	
【児童 用送迎 バス運 行助成 金】	推計効果額							
	予算額			530	351	176	0	
	決算(見込)額			526	349	176		
	実績効果額(増減) = 当年予算額 - 前年予算額		530	△ 179	△ 175	△ 176		
更に 継続が 必要な 場合 ↓ 新プラン取組 へ	新計画の 取組内容							
	実施年度 (目標)	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26	
	22年度の 取組目標							

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

48	水田農業構造改革事業の見直し(補助金)	農林水産課	検討	検討と段階的实施	
概要	平成19年度から、農業者、農業者団体の主体的な需給調整システムに移行するのを機会に神栖地域と波崎地域の格差是正も含めて補助金の見直しを図る。				
21年度の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項		A ■■■
	100%				B ■■■■■■■■
	達成率の説明	神栖地域・波崎地域での補助額の段階的見直し完了			C ■
	取組内容及び進捗状況	稲作農業の安定的な経営のため、「買ってもらえる米づくり」を基本とした高品質米のほか、地域の特性により、加工用米や振興作物への転換を水稻農業者に啓蒙しつつ、神栖・波崎地域の補助金額の格差是正を図った。			D ■
	問題点や課題等	米の生産調整と米以外の作物を総合的に勘案した地域の作物戦略・販売、水田の利活用、担い手の育成等を推進する一方、農作業者の高齢化とそれに伴う耕作放棄地が暫増し、耕作水田の環境悪化が懸念されている。			

18~21 全体の 総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A ■ ■ ■ ■
	100%		各年度ごとの進捗率を記入(%)	30%	50%	70%	100%	B ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■
	達成率の説明	神栖町・波崎町での合併時の事務事業一元化に向けた調整方針において、水田農業構造改革交付金の取り扱い、「H19年度内には神栖町の制度に項目統一することとし、単価を2・3年で統合する」としている。しかし、価格統合の実現性の観点から、大幅に乖離した補助額と補助項目の整理をしつつ、段階的に実勢にあった金額を算定してきた。結果、平成22年度からは、補助額の統合が図られる。						C ■
	計画期間の実施状況	平成17年度神栖市決算における水田農業構造改革補助金のうち、いわゆる休作における市補助単価は、神栖地域の調整水田の28,000円/10aに対し、波崎地域の調整・保全管理水田は5,000円/10a、農家戸数も実績値で、それぞれ1,170戸に対し418戸であったため、事務事業一元化に向けた調整は長期間を要したが、平成22年度は、保全管理水田の単価16,000円/10aで統合が図られた。						D ■
	効果	神栖地域・波崎地域での補助額等の不均衡が是正され、公平性が確保された。						
財政効果(単位 千円)			H18	H19	H20	H21	H22	
【水田 農業構 造改革 事業】	推計効果額							
	予算額		57,455	57,000	53,181	54,950	51,000	
	決算(見込)額		51,343	43,787	44,135	44,189		
	実績効果額(増減) = 当年予算額 - 前年予算額		△ 455	△ 3,819	1,769	△ 3,950		
更に 継続が 必要な 場合 ↓ 新プラン 取組 へ	新計画の 取組内容							
	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26		
	実施年度 (目標)							
	22年度の 取組目標							

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

(2) 歳入の確保

49	収納率の向上		納税課	別表2	別表2	別表2	別表2
概要	納税の機会拡大、徴収体制の強化等を図り、市税等の滞納額縮減を実現することにより、税負担の公平性を確保するとともに、自主財源の確保に努める。						
21年度 の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項				A 
	100%		徴収努力を引き続き行うとともに、弱者への配慮・救済も考える必要あり				B 
	達成率の 説明	滞納対策の充実強化や納税機会の拡大などが定着化することができたため					C 
	取組内容 及び進捗 状況	(滞納対策)差押の徹底・不動産公売の実施・茨城租税債権管理機構の活用など (納税機会)クレジット納税の一部導入、休日・夜間窓口の開設など (課題への対応)処分案件増加に伴うデータの管理については専任担当を決め、管理を行うことで改善が図られた。					D 
	問題点や 課題等	景気低迷に伴う失業や収入減少などに伴い、新規滞納の増加が懸念される。					

18~21 全体の 総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A ■ ■ ■ ■ ■
	100%		各年度ごとの進捗率を記入(%)	70%	75%	80%	100%	B ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■
	達成率の 説明	平成18年7月の「市税滞納に関する緊急事態宣言」以降、滞納対策の強化に加え、県内ではじめてクレジット納税を導入するなど納税機会拡大にも積極的に取り組んでおり、定着化が図られている。						C ■ ■ ■ ■ ■
	計画期間 の実施状 況	(滞納対策) 特別滞納整理室の設置、徴収体制の強化、財産差押の徹底、タイヤロック、インターネット公売・不動産公売の実施、市税コールセンター導入、茨城租税債権管理機構の活用など (納税機会) コンビニ納税・クレジット納税導入、休日・夜間窓口の開設、広報紙・インターネットによる広報充実など						D ■ ■ ■ ■ ■
	効果	収納率の改善が図られた。						
財政効果(単位 千円)			H18	H19	H20	H21	H22	
推計効果額								
予算額								
決算(見込)額								
実績効果額(増減) = 当年予算額 - 前年予算額								
更に 継続が 必要な 場合 ↓ 新プラン 取組 へ	新計画の 取組内容							
	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26		
	実施年度 (目標)							
22年度の 取組目標								

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

50	税のコンビニエンスストア納付	納税課	過年度分	実施		
概要	税の納付をコンビニエンスストアでも可能とすることで、納付する方の利便性を向上させるとともに、徴収率の向上を図る。					
21年度の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項			A
	100%					B
	達成率の説明	全ての税目において実施に至った。				C
	取組内容及び進捗状況	昨年と同様。 税の納付の利便性を図り、かつ徴収率の向上を図った。				D
	問題点や課題等	集計・振込日までの期間が約2週間ほどかかることから、行き違いが発生しやすくなっている。現時点では速報照会がシステム上からできるように改善を行い、同じ納付書を送らないよう努めている。				

H18年度取組終了のため、委員会の評価なし

18~21 全体の 総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A ■■■■■■■■
	100%		各年度ごとの進捗率を記入(%)	100%	—	—	—	B ■■■
	達成率の 説明	18年度中に導入することができた。						C
	計画期間 の実施状況	18年度中に過年度分、19年度から現年度も含め導入することができた。 導入後は、速報照会システムの見直しなどについて改善し、ほぼ安定的に収納できている。						D
	効果	コンビニ納税が定着し、納税機会が拡大した。						
財政効果(単位 千円)			H18	H19	H20	H21	H22	
【コンビ 二用納 付書印 刷、収 納基 本・取 扱手数料等】	推計効果額							
	予算額			3,995	4,240	5,272	9,112	
	決算(見込)額			4,113	4,240	5,272		
	実績効果額(増減) = 当年予算額 - 前年予算額		3,995	245	1,032	3,840		
更に 継続が 必要な 場合 ↓ 新プラン取組へ	新計画の 取組内容							
	実施年度 (目標)	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26	
	22年度の 取組目標							

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

51	住民税特別徴収の推進	市民税課	特徴者比率 66.4%	特徴者比率 66.8%	特徴者比率 66.9%	特徴者比率 67.0%	
概要	特別徴収者率を向上させることにより、未納者の低減と事務処理の効率化を図る。 ※平成17年度特徴者比率52%						
21年度の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項				A ■■
	100%						B ■■■■■■■■■■
	達成率の説明	平成21年度において、特徴者比率が目標である67.0%を上回る68.18%となった。納税課職員の協力もあり、ひとまず目標は達成した。これからもプロジェクトチームをつくり会社訪問等を行い、指導し、会社等へ意識啓発を図っていく。					C
	取組内容及び進捗状況	特徴未加入事業者に直接出向き、特徴の仕方を指導してきた。 ○H22年度特徴義務者数23,779人 (課税額比率 5,197,421,206円/7,515,091,100円＝69.16%)					D ■
	問題点や課題等	○旧市民は、昔から納税組合に加入して前納を望む人達が多く、毎月給与から振込むことを嫌う傾向にある。 ○近年、アウトソーシング処理に切り替える事業所が多く、正社員以外は普通徴収の要望が多い。非常勤は転職も頻繁である。また、事務処理場所が市外になったところが多く、指導が難しい。					

18～21 全体の 総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況		H18	H19	H20	H21	A
	100%		各年度ごとの進捗率を記入(%)		特徴者比率 53%	特徴者比率 95%	特徴者比率 100%	特徴者比率 100%	B
	達成率の説明	平成21年度において、特徴者比率が目標である67.0%を上回る68.18%となった。納税課職員との合同プロジェクトチームをつくり会社訪問等を行い、指導してまわった。							C
	計画期間の実施状況	H18年度⇒2,363社にアンケート調査と特徴協力の通知をした。 (協力できる422社、協力できない426社、検討中89社) H19年度⇒工事入札執行時に特徴加入者推進の要請をした。 H20年度⇒特徴未加入者に協力依頼文書を送付(10月:693社、12月:388社)。電話やチラシで特徴推進 H21年度⇒特徴未加入事業者に直接出向き、特徴の仕方を指導してきた。							D
	効果	特別徴収義務者が増加したことで、徴収率にも良い結果となった。今後も継続していくが、集中改革プラン取組事業としては、終了する。							
財政効果(単位 千円)			H18	H19	H20	H21	H22		
推計効果額									
予算額									
決算(見込)額									
実績効果額(増減) ＝当年予算額－前年予算額									
更に 継続が 必要な 場合 ↓ 新プラン 取組 へ	新計画の 取組内容								
	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26			
	実施年度 (目標)	市民税課							
	22年度の 取組目標								

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

52	普通財産の有効活用 （管理の一元化）	契約管財課	検討		検討	協議
概要	普通財産は財政課、鹿島開発用地については地籍調査課で管理している。一元管理することで、有効活用を促進する。					
21年度 の状況	21年度単年の達成率（％）		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項			A ■
	20％					B ■ ■ ■
	達成率の 説明	平成21年度より地籍調査課から引継ぎ、管理をしている。				C ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■
	取組内容 及び進捗 状況	各用地の除草等や、その他の管理を実施				D ■
	問題点や 課題等					

18～21 全体の 総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A
	20%		各年度ごとの進捗率を記入(%)	0%	0%	0%	20%	B
	達成率の説明	鹿島開発用地の譲渡に関する条例・規則が廃止できないため、一般市民への譲渡ができない。						C
	計画期間の実施状況	上記については、鹿島開発用地利用計画審議会の中で継続協議になっているため、除草対応等の対策を実施した。						D
	効果	普通財産の一元管理となった。						
財政効果(単位 千円)								
【鹿島 開発用地管理 業務委託(除草等)】	推計効果額		H18	H19	H20	H21	H22	
	予算額					3,413	2,901	
	決算(見込)額					3,030		
	実績効果額(増減) ＝当年予算額－前年予算額				3,413	△ 512		
更に 継続が必要な 場合 ↓ 新プラン取組 へ	新計画の取組内容	現在の用地譲渡の対象者は鹿島開発時の土地提供者に限られ、しかも提供面積に応じて譲渡面積に制限がある。一般市民が有効に活用できる土地を求め易くなり、市の管理業務も軽減されることから、審議会を開催し、「鹿島開発用地の譲渡に関する条例・規則」の廃止につとめる。						
	実施年度(目標)	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26	
		契約管財課	協議・検討	実施				
	22年度の取組目標	委員の委嘱を行い、審議会を開催する。						

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

53	有料広告収入の増収	市民協働課	継続の実施				
概要	市が保有する財産を有効活用した広告掲載事業を推進し、自主財源の確保に努める。						
21年度 の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項				A
	100%						B
	達成率の 説明	当初予算2,680千円に対して、3,440千円の実績があった。					C
	取組内容 及び進捗 状況	広告募集を広報紙、HPで行なった。広報紙での有料広告募集記事、その他に有料広告の余スペースを利用して随時掲載(計12回)。 21年度の掲載実績は、広報紙が33社(52件)、掲載枠に対して72%。ホームページは7社(14件)、掲載枠に対して84%。当初予算に対して128%の達成率であった。					D
	問題点や 課題等	広報紙については、1日号6段、15日号4段の募集枠とホームページ7枠を募集しているが、100%の掲載率に至っていない。また、ホームページのリニューアルでの表示方法の変更により、応募者数の変化が予想される。					

18～21 全体の 総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A ■■■■■■
	-		各年度ごとの進捗率を記入(%)	-	-	-	-	B ■■■■■■
	達成率の説明	当初予算を上回る実績をあげている。また、実績は年々着実に伸びている。						C
	計画期間の実施状況	平成17年度から広報紙から広報紙、平成19年度からホームページにおける有料広告募集事業が実施されている。また、封筒をはじめ公用車、ごみ袋にいたるまで担当課対応で実施されている。さらに、広報紙やホームページを通じて広告主の募集を募っている。						D
	効果	実績も年々伸び、財源の確保が図られている。						
財政効果(単位 千円)			H18	H19	H20	H21	H22	
【広報紙・ホームページ広告収入】	推計効果額							
	予算額		880	1,600	2,280	2,680	2,680	
	決算(見込)額		1,730	2,510	2,760	3,440		
実績効果額(増減) ＝当年予算額－前年予算額			720	680	400	0		
更に 継続が 必要な 場合 ↓ 新プラン 取組 へ	新計画の 取組内容							
		担当部署	H22	H23	H24	H25	H26	
	実施年度 (目標)							
	22年度の 取組目標							

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

54	使用料・手数料等の適正化	財政課	検討	推進				
概要	長年据え置かれている使用料・手数料等を見直し、受益者負担の適正化を図る。							
21年度 の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項			A	■	
	50%		その必要性和妥当な水準の検討及び効果的な運用に努められたい。			B	■	
	達成率の 説明	全般的に使用料手数料等についての現況調査を実施し、行政と受益者の負担割合について担当課から意見徴収を行った。下水道使用料については平成23年度より料金改定(予定)を確認した。					C	■
	取組内容 及び進捗 状況	予算編成時において、受益者負担の原則と負担の公平確保の見地から、他団体の動向、類似施設の料金等を把握し、長年据置になっているものについては、料金改定の方で検討し関係各課と調整を行うことを周知し、その現況調査の結果、原価比較、近隣他市の状況等から今後見直しの検討を予定する事例が19件あった。また、財源確保を図る上から、滞納分の徴収強化を図り、前年度対比で20年度と同様に約5%の縮減が見込まれる(H22.6現在)。					D	
	問題点や 課題等	使用料手数料等について、全般的に、再度コストの変化の推移を調査するとともに、市民生活への影響を勘案し料金改定の検討を進める。						

18～21 全体の 総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A
	-		各年度ごとの進捗率を記入(%)	-	-	-	-	B
	達成率の説明							C
	計画期間の実施状況	道路占用料の新設や放課後児童健全育成事業費保護者負担金、ガン検診等個人負担金などの見直し実施し、下水道使用料のH23年度の見直しを確認した。また、全般的に使用料手数料等について、見直しの基本的な考え方を示しての現状把握と、行政と受益者の負担割合について担当課から意見聴取を行うとともに、予算編成時において受益者負担の原則と負担の公平確保の見地から、他団体の動向、類似施設の料金等を把握し、長年据置により不合理になっているものについては、料金改定の方で検討し関係各課と調整を行うことを周知した。なお、財源確保の観点から、滞納分の徴収強化により縮減を図った。						D
	効果	予算編成時での周知等による使用料手数料等の一部見直しや、現状調査、未収分の徴収強化などにより、使用料等の適正化と財源確保が図られた。						
財政効果(単位 千円)			H18	H19	H20	H21	H22	
【使用料手数料等の見直し】	推計効果額							
	予算額		18,507	31,197	36,671	47,908	50,217	
	決算(見込)額		17,156	31,069	40,178	47,710		
実績効果額(増減) ＝当年予算額－前年予算額			12,690	5,474	11,237	2,309		
更に 継続が 必要な 場合 ↓ 新プラン 取組 へ	新計画の取組内容	使用料手数料等について、全般的に、見直しの基本的な考え方を示しての現状把握と、行政と受益者の負担割合について担当課から意見聴取を定期的に行うとともに、市民生活への影響を勘案しながら、料金改定を検討する案件についてはH23年度以降の料金改定に向け見直しを進める。また、財源確保の観点から、滞納分の徴収強化により縮減を図っていく。						
	実施年度 (目標)	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26	
		財政課	推進					
	22年度の取組目標	今後見直しを検討している使用料手数料等については、次年度以降の料金改定に向け調整するとともに、その他の使用料手数料等についても現状の把握に努め、引き続き適切に見直しを行っていく。						

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

55	検診等費用負担の適正化	健康増進課	検討	一部	実施	
概要	各種検診等の受益者負担の適正化を図ることで、行政経費を節減する。					
21年度の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項			A ■■■
	-					B ■■■■■■
	達成率の説明					C
	取組内容及び進捗状況					D ■■■
	問題点や課題等	受診者負担の適正化・医療経費の抑制も大切であるが、検診受診率を上げることが課題である。				

18～21 全体の 総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A													
	100%		各年度ごとの進捗率を記入(%)	30%	100%	100%	-	B													
	達成率の説明	見直しを実施した。							C												
	計画期間の実施状況	平成18年度は、国県の改正(検診体制の改正・特定検診)の動向を把握する年となったが、平成19年度に近隣市も参考に、各種検診(がん検診)の負担の適正(均衡)に向けた実施について検討をした。平成20年度より、胃がん検診・大腸がん検診・肺がん検診の受益者負担金を改正した。 胃がん大腸がん肺がん(喀痰) <table><tr><td>平成19年度検診受診者実績</td><td>1,771人</td><td>2,167人</td><td>232人</td></tr><tr><td>平成20年度検診受診者実績</td><td>1,486人</td><td>1,806人</td><td>134人</td></tr><tr><td>平成21年度検診受診者実績</td><td>1,680人</td><td>2,097人</td><td>116人</td></tr></table> (特定検診制度創設) 個人負担金を改正しても、肺がん検査受診者は減少しているものの、胃がん・大腸がん検査受診者は伸びてきている。							平成19年度検診受診者実績	1,771人	2,167人	232人	平成20年度検診受診者実績	1,486人	1,806人	134人	平成21年度検診受診者実績	1,680人	2,097人	116人	D
	平成19年度検診受診者実績	1,771人	2,167人	232人																	
	平成20年度検診受診者実績	1,486人	1,806人	134人																	
平成21年度検診受診者実績	1,680人	2,097人	116人																		
効果	特定検診制度の導入年は、制度理解への混乱(自分がどの検査対象となっているかわからない)があり、平成20年度は平成19年度と比較し若干検診者実績が減少したが、検査の必要性の理解をいただき、受益者負担の改正をしても、平成21年度は平成20年度と比較し増となってきている。																				

財政効果(単位 千円)			H18	H19	H20	H21	H22
【がん 検診等 個人負担金】	推計効果額						
	予算額		6,950	6,414	7,298	5,966	5,808
	決算(見込)額			5,699	4,735	5,029	
	実績効果額(増減) = 当年予算額 - 前年予算額		△ 536	884	△ 1,332	△ 158	

更に 継続が 必要な 場合 ↓ 新プラン 取組 へ	新計画の 取組内容						
	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26	
	実施年度 (目標)						
	22年度の 取組目標						

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

56	福祉作業所(きぼうの家)使用料の徴収	障がい福祉課	周知期間	周知期間	周知	有料
----	--------------------	--------	------	------	----	----

概要	現在は無料となっているが、受益者の公平負担の原則に基づき使用料を徴収する					
----	--------------------------------------	--	--	--	--	--

21年度の 状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項		A	■■■	
	100%				B	■■■■■■■■■■	
	達成率の 説明	実施に向け検討を進めた結果、無料を継続することとした。				C	
	取組内容 及び進捗 状況	福祉作業所としての性格上、また、障害者の就労支援による社会参加や自立促進等及び福祉サービスの応分負担を規定した現法が見直しされる方向であることから、無料を維持することとした。				D	
	問題点や 課題等	障害者福祉サービスとの見方と障害者就労施設(作業所)との見方があるが、就労の場として拡大充実に努める。					

18~21 全体の総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A ■ ■ ■ ■ ■
	100%		各年度ごとの進捗率を記入(%)	40%	50%	60%	100%	B ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■
	達成率の説明	実施に向け検討を進めた結果、無料を継続することとした。						C ■
	計画期間の実施状況	有料化の説明を利用者等に説明し、利用者の合意を得てはいたが、今までどおりを要望する意見が多いことや、障害者の就労の場の確保や法による障害者福祉サービスの負担のあり方が見直されること等から、再度検討を加えた結果、無料継続が望ましいと判断した。(参考 障害者自立支援法において、平成22年4月から低所得の利用者負担が無料となった。)						D ■
	効果	就労の機会が極めて厳しい障害者に就労の場を提供し、働く喜びや物事を完成させる喜び等を感じていただき、社会参加を促進する。(参考 自主事業により350万円程度の収入があり、貢献をしている。)						

財政効果(単位 千円)			H18	H19	H20	H21	H22
【福祉作業所事業費(利用者負担)】	推計効果額						
	予算額		0	0	0	0	0
	決算(見込)額		0	0	0	0	
	実績効果額(増減) = 当年予算額 - 前年予算額		0	0	0	0	

更に継続が必要な場合 ↓ 新プラン取組へ	新計画の取組内容						
	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26	
	実施年度(目標)						
	22年度の取組目標						

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

57	幼稚園バスの有料化	学務課	検討	検討	
概要	波崎地域の幼稚園には園児の送迎バスがないため、神栖地域の幼稚園バスを有料化することで、地域による不公平感を和らげる。				
21年度 の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項		A
	10%				B
	達成率の説明	通園バスに関して、神栖地域の3園の保護者にアンケートを実施			C
	取組内容及び進捗状況	アンケートの調査結果を分析			D
	問題点や課題等	アンケート調査の結果、有料化になってもバスを利用すると答えた方が80%おり、その料金は月額1,000円との回答であった。現行の幼稚園バスは、年間1人当たり72,000円となり、毎月6,000円の経費が係る計算になる。総合的に判断し係る経費の応分の負担は将来的に考えなければならない。			

18～21 全体の 総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A
	10%		各年度ごとの進捗率を記入(%)	10%	10%	10%	10%	B
	達成率の説明	園バスの老朽化に伴う今後の問題、私立幼稚園へのバス運行費の補助等、慎重に検討した。						C
	計画期間の実施状況	アンケートを取り更に検討していく。						D
	効果							
財政効果(単位 千円)			H18	H19	H20	H21	H22	
【バス運行委託料】	推計効果額							
	予算額		24,649	26,500	26,500	26,500	26,500	
	決算(見込)額		23,900	23,935	24,400	24,500		
実績効果額(増減) ＝当年予算額－前年予算額			1,851	0	0	0		
更に 継続が 必要な 場合 ↓ 新プラン 取組 へ	新計画の取組内容	波崎地域の幼稚園には園児の送迎バスがないため、神栖地域の幼稚園バスを有料化することで、地域による不公平感を和らげる。						
		担当部署	H22	H23	H24	H25	H26	
	実施年度(目標)	学務課	検討	決定	実施			
	22年度の取組目標	アンケート結果を踏まえながら、幼稚園バスの有料化について更に検討する。加えて、私立幼稚園への運行費の補助について同様に検討して行く。						

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

58	学校体育施設の開放	文化スポーツ課	検討	推進	
概要	学校体育施設の利用には23校に92団体が登録し、現在は無料となっている。市運動施設が有料であることから、公平性を確保するため受益者負担の適正化を図る。ただし、環境美化活動に事業を変更して取り組む。				
21年度の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項		A
	8%				B
	達成率の説明	施設を利用する団体については、学校からの要請により積極的に奉仕活動に協力するということで、平成21年度においては、植松小・大野原小において8団体で実施された。			C
	取組内容及び進捗状況	平成20年度3校からの要請があり利用団体からの協力を得た。平成21年度については、2校であった。			D
	問題点や課題等	学校からの奉仕活動への協力依頼があった場合には、積極的に奉仕活動に協力をお願いしているところではあるが、依頼等が少ないことから、年度末などの一斉奉仕等への協力依頼も考えていく。			

18～21 全体の 総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A
	11%		各年度ごとの進捗率を記入(%)	0%	0%	13%	11%	B
	達成率の説明	受益者負担については時期尚早であることから、環境美化活動へ目標を変更し、小・中学校24校に対する実施件数割合は、平成20年度が3校で13%、平成21年度が2校で8%だった。						C
	計画期間の実施状況	市の運動施設を利用する場合有料であり、それと公平性を確保するため、当初は、各学校体育施設を利用する場合にも、受益者負担の適正化を図ることを目的に取り組んできたが、時期尚早であることから、取り組み内容を変更し、学校体育施設の開放における利用団体には学校の奉仕活動などの環境美化へ協力をする事として実施してきた。						D
	効果	学校からの要請により、利用団体が奉仕活動に協力することができた。						
財政効果(単位 千円)			H18	H19	H20	H21	H22	
推計効果額								
予算額								
決算(見込)額								
実績効果額(増減) ＝当年予算額－前年予算額								
更に 継続が 必要な 場合 ↓ 新プラン 取組 へ	新計画の取組内容	今後について、利用団体は、学校からの奉仕作業の要請はもとより、定期的・自主的な施設の環境美化活動に努める。						
	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26		
	実施年度(目標)	文化スポーツ課	推進					
	22年度の取組目標	学校からの要望による奉仕作業及び各利用団体による年度末一斉奉仕作業の検討。						

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

8 新しいまちづくりシステムの確立

(1) まちづくりのしくみづくり

59	まちづくり特例市制度の導入	農業委員会事務局 都市計画課 開発指導課	一部実施	実施			
概要	茨城県まちづくり特例市制度による権限移譲事務のうち「個性豊かなまちづくり」分野(農地転用許可、開発行為の許可、都市計画事業地内の建築の許可等)を受け入れることにより、地方分権時代に対応した住民に身近な行政を目指す。						
21年度の状況	21年度単年の達成率(%)	行財政改革推進委員会から受けた指摘事項				A	H18年度取組終了のため、委員会の
	100%					B	
	達成率の説明					C	
	取組内容及び進捗状況	【農業委員会事務局】平成18年10月に権限移譲を受け、3年が経過したので、事務の取り扱いについては整備がなされ、特に問題なく実施している。平成21年度における諮問件数は、第4条が1件、第5条が40件で合計41件。(82条、83条の2は0件。) 【都市計画課】都市計画法第53条及び第65条に基づき、平成19年4月より都市計画施設の区域又は市街地開発事業の施行区域内に建築に関する申請許可業務を実施した。許可件数 第53条許可:12件 第65条許可:0件 【開発指導課】 開発許可(法第29条)188件(市街化区域 13件、市街化調整区域 175件) 法第60条 8件 建築許可(法第43条) 26件(11号 4件、12号 16件、14号 6件)				D	
	問題点や課題等	【農業委員会事務局】市農業委員会の審議結果を受けて直接農業会議へ諮問し、その答申を受けて許可証を交付することになるため、関係法令所管部署との緊密な連絡が不可欠になる。また、申請に虚偽がないかどうか的確な現地調査が必要になる。 【都市計画課】都市計画施設(都市計画道路)、市街地開発事業(土地区画整理事業)の整備時期が長期的期間を要することから、未買収の道路予定地に住宅建築の申請が出された場合に建築主との対応に苦慮する。《建築物が容易に移転又は除却できる構造であれば認められる。》 【開発指導課】開発行為等の許可申請の審査に際し、許可基準等の習得については十分とは言えないが、疑問等が生じた場合は、県の調整会議等において問題を定義し、県下統一の基準(考え方)を確認しながら習得に努めている。					

18～21 全体の 総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A 
	100%		各年度ごとの進捗率を記入(%)	100%	100%	-	-	B 
	達成率の 説明							C
	計画期間 の実施状 況	【都市計画課】 まちづくり特例市制度における権限移譲によって、平成19年4月より都市計画法第53条及び第65条に基づき、都市計画施設の区域又は市街地開発事業の施行区域内に建築に関する申請許可業務を実施した。 【開発指導課】 平成19年度に権限の移譲を受け、4月から市街化区域、10月から市街化調整区域に係る業務を開始した。開発行為等の権限移譲を受けるに際しては、平成18年、19年と当市職員(3名)を県へ出向させ、申請に係る審査及び事務処理の手順などの習得に努めるとともに、事務に習熟な県職員(1名)を平成19年度から2カ年迎え事務に反映させてきた。						D 
	効果	【農業委員会事務局】茨城県への進捗が必要なくなるため、市農業委員会だけの審議で県農業会議へ諮問することができる。 【都市計画課】 権限移譲によって、申請から許可までの事務処理日数の短縮等になり、市民サービスの向上が図られた。 【開発指導課】 従前は、開発行為にかかる許可等は県の権限で行なわれていたが、権限が移譲されたことにより当市で許可を出せることで、地域特性の確認及び関係各課等との調整が容易となり、時間的な短縮につながり、お客様への負担等も軽減できる。						
財政効果(単位 千円)			H18	H19	H20	H21	H22	
【開発 行為許 可申請 等手数 料】	推計効果額							
	予算額			2,517	2,558	3,544	2,957	
	決算(見込)額			6,376	8,136	6,964		
	実績効果額(増減) ＝当年予算額－前年予算額		2,517	41	986	△ 587		
更に 継続が 必要な 場合 ↓ 新プラン 取組へ	新計画の 取組内容							
	実施年度 (目標)	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26	
	22年度の 取組目標							

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

60	広聴機能の充実	秘書課	推進			
概要	市民協働のまちづくりを推進する手段として、パブリック・コメント等の導入を含め、新たな広聴手段の検討を進める。					
21年度 の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項			A ■■■
	90%					B ■■■■■■■■
	達成率の 説明	年度の取り組み目標については、概ね達成できた。				C
	取組内容 及び進捗 状況	・パブリックコメントは、4事案について実施した(意見数合計13件)。 ・ふれあい懇談会は、7月末までに市内8会場において実施し、参加者数合計455人、意見・提言数合計90件であった。また、意見等の中でインフラ整備など、対応可能なものは、補正予算等により年度内に取り組んだ。 ・移動市長室は、毎月第4木曜日に波崎総合支所において実施した。申し込み件数の合計は3件であった。				D
	問題点や 課題等	パブリックコメントについては20年度からの実施であるが、各課等においてはまだ不慣れな点が多く、周知の徹底が必要である。移動市長室への申込みが少ないことから、周知の徹底やその手法など、検討が必要である。				

18～21 全体の 総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A
	-		各年度ごとの進捗率を記入(%)	-	-	-	-	B
	達成率の説明							C
	計画期間の実施状況	従来実施していた、「ふれあい懇談会」に加え、パブリックコメントや移動市長室が実施されており、広聴機能の充実が図られている。						D
	効果	パブリックコメントなどにより、具体的な施策について、直接市民が意見を出ることができるようになった。						
財政効果(単位 千円)			H18	H19	H20	H21	H22	
推計効果額								
予算額								
決算(見込)額								
実績効果額(増減) ＝当年予算額－前年予算額								
更に 継続が 必要な 場合 ↓ 新プラン 取組 へ	新計画の取組内容	現在実施している事業の見直しを含め、広聴事業の充実に向け検討を進める。						
	実施年度(目標)	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26	
		秘書課	推進					
	22年度の取組目標	・パブリックコメント、移動市長室は、継続して実施。 ・ふれあい懇談会は、7月末までに市内8会場において実施し、対応可能な意見等について年度内での対応をすすめていく。						

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

61	行政情報提供体制の整備	全課 (市民協働課)	継続的実施				
概要	市民参加手続きの透明性確保や市民との一体感醸成のため、行政情報を適切に発信することで、市民との信頼関係を深めながら、市民参加の促進を図る。						
21年度 の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項			A ■■■■■	
	100%					B ■■■■■■■■	
	達成率の 説明	ホームページをリニューアルオープンした際に、ホームページ上でアンケートによる意見の収集が可能となった。					C
	取組内容 及び進捗 状況	広報紙やホームページを活用し、協働のまちづくり情報の提供に努めた。また、各課での情報更新など利便性、視認性を重視したホームページとしてリニューアルを行なった。					D
	問題点や 課題等	市民をはじめ民間企業・団体と協力し情報提供を行なったり、迅速な情報更新などを行なうための、職員の意識改革を図ることが第一である。					

18～21 全体の 総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A ■■■
	-		各年度ごとの進捗率を記入(%)	-	-	-	-	B ■■■■■■■■■■
	達成率の説明	平成22年3月にリニューアルしたホームページ上からは、各課宛にアンケートによる意見聴取により検証することが可能となった。						C ■
	計画期間の実施状況	ホームページにおける情報の更新は、以前から各課で行なわれてきた。しかし、更新作業の効率性や所属長への内容確認など承認プロセスが不明瞭であった。そこで、更新内容や承認プロセスを含めた操作性、見る側の視認性を高め、使い勝手の良い新しいホームページ構築に努めた。						D
	効果	誰もが利用でき、しかも使いやすいホームページデザインを目指し、少ない操作で求める情報にたどり着けるようになった。また、求める情報が簡単に見つけられるようになった。						
財政効果(単位 千円)			H18	H19	H20	H21	H22	
推計効果額								
予算額								
決算(見込)額								
実績効果額(増減) ＝当年予算額－前年予算額								
更に 継続が 必要な 場合 ↓ 新プラン 取組 へ	新計画の取組内容	平成22年度以降、防災行政無線の難聴地域の解消を想定し、緊急情報やイベント情報などの行政情報を希望する方の携帯端末(携帯電話、パソコン)に対し、メールマガジンとしてタイムリーに配信していく。						
	実施年度 (目標)	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26	
		市民協働課	継続的实施					
	22年度の取組目標	当初は、対象者数を1,000人(人口の1%)として、緊急情報、防災情報をはじめ、イベント情報などを24時間365日配信していく。						

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

62	女性の登用	全課 (市民協働課)	(登用率 21.6%)	(登用率 25%)	(登用率 30%)	(登用率 35%)
----	-------	---------------	----------------	--------------	--------------	--------------

概要 市民がその性別にかかわらず、あらゆる分野に参画する市政運営を目指すため、女性の政策・方針決定過程への参画、女性委員の積極的な選任をはじめ、さまざまな分野への女性の参画を促進する。

21年度 の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項		A	■
	62%				B	■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■
	達成率の 説明	女性の登用状況の調査を実施			C	■ ■
	取組内容 及び進捗 状況	地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等の女性の登用状況及び地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の女性の登用状況を調査し、女性の登用状況を把握した。			D	■
	問題点や 課題等	各種審議会等への女性委員の登用については、審議会等委員の市民公募及び審議等の公開等に関する指針に基づき、改選時における各課の積極的な取組みが必要である。また、男女共同参画の推進の観点から、行政においても女性登用へのポジティブ・アクションが必要である。				

18~21 全体の 総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A ■
	62%		各年度ごとの進捗 率を記入(%)	54.6%	58.6%	58.3%	62.0%	B ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■
	達成率の 説明	平成21年度における各種審議会の女性登用率が21.7%であり、前年度と比較し1.3ポイント上昇した。また、目標値35%を超える審議会等が増え、農業委員会では女性農業委員3名が選出された。						C ■ ■ ■
	計画期間 の実施状 況	各種審議会等への女性委員の登用については、審議会等委員の市民公募及び審議等の公開等に関する指針に基づき、改選時における各課の積極的な取組みへの啓発を行っているが、20%台にとどまっている状況にある。						D ■
	効果							

財政効果(単位 千円)		H18	H19	H20	H21	H22
	推計効果額					
	予算額					
	決算(見込)額					
実績効果額(増減) = 当年予算額 - 前年予算額						

更に 継続が 必要な 場合 ↓ 新プラン 取組 へ	新計画の 取組内容	市民がその性別にかかわらず、あらゆる分野に参画する市政運営を目指すため、女性の政策・方針決定過程への参画、女性委員の積極的な選任をはじめ、さまざまな分野への女性の参画を促進する。					
	実施年度 (目標)	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26
		全課 (市民協働課)	登用率 25%	登用率 30%	登用率 35%	登用率 35%	登用率 35%
		22年度の 取組目標	女性委員の積極的な登用への啓発(審議会等において男女の構成比に考慮し、どちらかが40%を割らないように努める。)				

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

(2) 職員の資質の向上

63	人材育成 (職員の資質の向上)	職員課	検討	(人材育成基本方針の策定)	基本方針に基づく研修・人	
概要	人材育成型の人事評価・管理制度と併せた総合的な人材育成基本方針を策定し、職員の能力開発を効果的に推進する。					
21年度 の状況	21年度単年の達成率 (%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項			A ■
	100%					B ■■■■■■■■
	達成率の 説明	・異動特例制度の調査検討 ・研修制度の確立(通信教育助成制度の周知、民間派遣研修の実施)				C ■■■
	取組内容 及び進捗 状況	・人材育成基本方針に基づく研修計画の策定 ・民間派遣研修の実施				D ■■
	問題点や 課題等					

18～21 全体の 総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A
	-		各年度ごとの進捗率を記入(%)	-	-	-	-	B
	達成率の説明							C
	計画期間の実施状況	・人材育成基本方針を策定 ・人材育成基本方針に基づき研修計画を策定し、研修を実施した。 ・民間派遣研修を実施した。						D
	効果	職員の効果的な能力開発に寄与する。						
財政効果(単位 千円)			H18	H19	H20	H21	H22	
推計効果額								
予算額								
決算(見込)額								
実績効果額(増減) = 当年予算額 - 前年予算額								
更に 継続が 必要な 場合 ↓ 新プラン 取組 へ	新計画の取組内容	人材育成基本方針に掲げた「市民の視点に立ち、自ら考え判断し、行動できる職員」の実現のため、効果的な人事管理や研修等を確立する。						
	実施年度 (目標)	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26	
		職員課	継続的に実施					
	22年度の取組目標	人材育成基本方針に基づく研修計画の策定及び実施。						

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

(3) 行政の情報化の推進

64	電子文書管理システムの導入	総務課	調査・検討			調査・検討
概要	行政文書の管理は、現在ファイリングボックスシステムで行われているが、電子文書管理システムを導入することで、文書保存庫等の確保を必要としなくなるだけでなく、行政専用ネットワーク(LGWAN)や市内庁舎間等のオンラインでの電子文書等の交換及び文書検索が容易になる。					
21年度の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項			A ■
	80%		・当初の内容から乖離して不明確になっている。 ・検討に時間がかかりすぎている。			B ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■
	達成率の説明	電子文書管理システムの導入については先送りし、システム導入の際には必要不可欠となる文書管理事務の見直しを行うとともに、適正に保存されていない文書の整理を行った。				C ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■
	取組内容及び進捗状況	・文書の取扱い及び保存方法の説明 ・波崎総合支所の保存庫の整備 ・波崎総合支所に保管されている文書の整理及び保存文書一覧表の作成				D
	問題点や課題等	保存文書の確認に時間を要する。				

18～21 全体の 総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A
	60%		各年度ごとの進捗率を記入(%)	20%	30%	40%	60%	B
	達成率の説明	当初、自治体間の文書收受等について、行政専用ネットワークを活用してやり取りされとの認識のもと、集中改革プランの取り組みとして位置づけ、導入に向けた調査、検討を行ってきたが、これまでほとんど利用されていないことから、先送りすることとした。						C
	計画期間の実施状況	システム導入について調査・検討を行い、当初の導入目的、導入時期及び導入後の効果については、LGWANを利用した文書交換がされないため、プランの見直し・変更が必要となった。また、研修会への参加等により、システムの導入にあたっては、文書取扱いの統一、文書分類表の見直し、保存文書一覧表の作成が必要であるため、その把握、整備に努め、保存文書のうち適正に管理されていない文書について整理を行った。						D
	効果	システム導入に必要な文書管理事務の見直しにより、適正な管理を行う。						

財政効果(単位 千円)		H18	H19	H20	H21	H22
【研修費等】	推計効果額					
	予算額				525	1,208
	決算(見込)額				0	
実績効果額(増減) ＝当年予算額－前年予算額				525	683	

更に 継続が 必要な 場合 ↓ 新プラン取組へ	新計画の取組内容	引き続き文書取扱事務について見直しを行い導入準備を図るとともに、混在する紙文書と電子文書の管理を効率的に行うことができるシステムの導入を目指す。					
		担当部署	H22	H23	H24	H25	H26
	実施年度(目標)	総務課	文書管理事務の整備		試行	導入	
	22年度の取組目標	・現状に合った文書分類及び保存年数の見直しを行う。 ・文書の整理を行い、保存されている文書の把握を行う。 ・文書管理研修会を開催し、文書の取扱いについての周知、保存方法等の統一を図る。					

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

65	市民の苦情・要望等のデータベース化	秘書広聴課	検討	検討・準備	実施	
概要	市民からの苦情・要望・提案などをデータベース化し一括管理することで、職員が業務をおこなううえでの資料として、有効活用する。					
21年度 の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項			A
	100%					B
	達成率の説明	試行的な実施まで行うことができた。				C
	取組内容及び進捗状況	GIS統合システムにデータベースが完成し、年度内は各課の管理者で試行的に使用している。				D
	問題点や課題等	全庁的に有効活用する為の周知方法を検討する必要がある。				

18～21 全体の 総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A
	95%		各年度ごとの進捗率を記入(%)	80%	80%	80%	95%	B
	達成率の説明	システムが完成し、苦情・要望等を受けた各課において、入力・閲覧できるようになった。						C
	計画期間の実施状況	各課の調整も済み、試行的であるが、実施できた。						D
	効果	苦情・要望を受付する段階で、職員の資料となる。						
財政効果(単位 千円)			H18	H19	H20	H21	H22	
推計効果額								
予算額								
決算(見込)額								
実績効果額(増減) ＝当年予算額－前年予算額								
更に 継続が 必要な 場合 ↓ 新プラン 取組 へ	新計画の取組内容	市民からの苦情・要望・提案などをデータベース化し一括管理することで、職員が業務をおこなううえでの資料として、有効活用する。						
	実施年度 (目標)	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26	
		秘書課	検討・実施					
	22年度の取組目標	全庁的に周知させ、本格的に実施していきたいが、個人情報の観点から、表示や公開の仕方など検討が必要である。						

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

66	給与支払報告書の提出方法の見直し	市民税課	検討	実施	
概要	市内各事業所から、例年1月末までに給与支払報告書が紙ベース提出されている。事務処理効率化の観点から、電子データでの報告を推進する。				
21年度の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項		A
	100%				B
	達成率の説明	茨城県内において、鹿嶋市と神栖市が先行してエルタックスの導入を進めてきた。様子を見ていた他市町村も平成22年度以降順次導入する予定である。当市としては達成率100%。			C
	取組内容及び進捗状況	導入した初年度の平成21年1月は67,199枚の給与支払報告書の内17,614枚(26.21%)がエルタックスでの提出であったが、2年目の平成22年1月は66,223枚の給与支払報告書の内25,523枚(38.54%)がエルタックスでの提出となった。対前年12.33ポイントの伸び率である。			D
	問題点や課題等	エルタックスで提出された給与支払報告書には、摘要欄に前職分の会社名と支払い金額が記載されていないものが多く、チェックリスト処理や転送分の処理に時間と労力がかかった。新たな課税資料のチェック処理体制(イメージファイリング処理)に見直していく必要がある。			

18~21 全体の 総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A ■■■■■■
	100%		各年度ごとの進捗率を記入(%)	15%	80%	100%	100%	B ■■■■■■
	達成率の説明	エルタックスの導入が実施できた。						C
	計画期間の実施状況	茨城県内において、鹿嶋市と神栖市が先行してエルタックスを導入した。エルタックスでの提出は、平成21年度の26.21%から平成22年1月の38.54%と伸びており、対前年伸び率47%となった。						D
	効果	会計事務所からは非常に喜ばれている。大会社の経理担当者からは、早く全市町村がエルタックスを導入するように要望されている。						
財政効果(単位 千円)			H18	H19	H20	H21	H22	
推計効果額								
予算額								
決算(見込)額								
実績効果額(増減) = 当年予算額 - 前年予算額								
更に 継続が 必要な 場合 ↓ 新プラン 取組へ	新計画の取組内容							
	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26		
	実施年度(目標)							
	22年度の取組目標							

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

67	統合型GIS(地図情報システム)の導入	情報統計課 都市計画課 及び全課所	検討	実施	運用
----	---------------------	-------------------------	----	----	----

概要 それぞれの課等がそれぞれの業務毎に所有する地図情報を一つの電子地図上に集約し共有化することによって、利便性の向上及び作業の効率化を図る。

21年度 の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項		A
	100%				B
	達成率の 説明	H20年度から運用中			C
	取組内容 及び進捗 状況	・メンテナンス(ソフト、ハード)委託料の支払い ・主な作成地図等:ヒ素対象地区、環境監視施設、環境計画割、悪臭規制地域、鳥獣保護区、消火栓位置、避難困難地域、地デジ難視 ・苦情、要望データの共用設定(構築) ・住居表示システムとの連携(構築) ・問合せや、図面の管理・販売(1,563枚、 598,720円)に有効に活用(都市計画課)			D
	問題点や 課題等	住居表示システムとの連携により、住民記録データの一部(住所、生年月日、性別等)を使った分析が可能となるが、個人情報には十分配慮する必要がある。			

H19年度取組終了のため、委員会の評価なし

18~21 全体の総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A ■■■■■■
	100%		各年度ごとの進捗率を記入(%)	10%	100%	-	-	B ■■■■■■
	達成率の説明	H19年度に導入を完了し、H20から運用中である。						C
	計画期間の実施状況	平成18年度:情報システム推進委員会及び統合型GIS検討部会の設置 平成19年度:統合型GIS整備業務委託。基図及び都市計画図の完成 (プロポーザルにより都市計画図及びシステムを調達した。運用推進計画及び推進部会により運用推進を図った。) 平成20年度:システム稼働 (各所管の地図及び住所データを統合型GIS上に搭載し、情報共有を図っている。)						D
	効果	地図上に記入するデータを電子的に持つことによる転記作業が削減。また、各課での情報共有が可能となる(苦情要望データの共有。住居表示と連動による分析など)。 図面の即時印刷が可能になったため都市計画図の在庫を無くすことができ、また、GIS導入前は法定都市計画の確認に時間がかかっていたが、GISを導入したことにより迅速に対応できるようになった。 担当外の不慣れな職員でもGISを利用することにより問合せに対応できるようになった。						

財政効果(単位 千円)		H18	H19	H20	H21	H22
【GISシステム保守委託料】	推計効果額					
	予算額		130,000	6,731	6,731	5,702
	決算(見込)額		120,225	5,880	4,200	
	実績効果額(増減) = 当年予算額 - 前年予算額	130,000	△ 123,269	0	△ 1,029	

更に 継続が 必要な 場合 ↓ 新プラン取組 へ	新計画の 取組内容						
	実施年度 (目標)	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26
	22年度の 取組目標						

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

68	議会会議録のホームページ掲載	議事課	検討	実施		
概要	議会会議録をホームページに掲載することで、情報公開の充実と事務の合理化を図るとともに、庁内向けの印刷製本費を削減する。					
21年度の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項			A
	100%					B
	達成率の説明	ホームページ継続				C
	取組内容及び進捗状況	議会会議録、議会だよりなどのデータ更新				D
	問題点や課題等					

H19年度取組終了のため、委員会の評価なし

18~21 全体の総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A ■■■■■■
	100%		各年度ごとの進捗率を記入(%)	20%	100%	-	-	B ■■■■■■
	達成率の説明	平成19年10月に議会ホームページを計画どおり開設し、会議録を掲載した。						C ■
	計画期間の実施状況	平成18年度 議会ホームページ構築のため近隣市を事前調査 平成19年度 議会ホームページ開設(10月)、データの掲載 平成20年度以降 会議録、議会だよりなどのデータ更新						D ■
	効果	会議録部数の削減(平成18年度 175部から67部に削減、19年度 70部、20・21年度 55部) 平成22年4月末現在、ホームページアクセス件数 23,675件 効果としては、印刷製本費の削減のみならず、定例会の日程、議員名簿、傍聴のご案内、請願・陳情、議会の予算、委員会所管事項、議会だより、会議録検索システムなどを掲載することにより、情報公開の充実と事務の合理化が図れた。						
財政効果(単位 千円)			H18	H19	H20	H21	H22	
【会議録検索システム使用料等】	推計効果額							
	予算額			1,050	1,323	1,109	1,136	
	決算(見込)額			896	1,075	896		
	実績効果額(増減) = 当年予算額 - 前年予算額		1,050	273	△ 214	27		
更に継続が必要な場合 ↓ 新プラン取組へ	新計画の取組内容							
	実施年度(目標)	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26	
	22年度の取組目標							

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

69	入札参加資格電子申請の実施	契約検査課	全件持参実施		電子申請実施			
概要	入札参加資格申請受付事務の合理化のため、茨城県が予定している「入札参加資格電子申請システム」を共同利用することにより、事務量の軽減を図る。また、電子申請システム導入までの間は、測量・建設コンサルタント及び物品製造等の郵送受付を廃止し、全件持参とすることで、審査事務の合理化を図る。							
21年度 の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項			A	H20年度取組終了のため、委員会の評価なし	
	100%					B		
	達成率の説明	県、参加市町村で打ち合わせをして、一部改善を行なった。						C
	取組内容及び進捗状況	平成20年度に実施した結果を踏まえ、申請書のデーター処理方法について、県及び参加市町村で一部改善を行なった。						D
	問題点や課題等							

18～21 全体の 総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A ■■■■
	100%		各年度ごとの進捗率を記入(%)	0%	10%	100%	-	B ■■■■■■
	達成率の 説明	建設業者、コンサル業者について実施した。						C ■
	計画期間 の実施状況	建設業者、コンサル業者については、平成20年度実施した。						D ■
	効果	事業者、自治体双方の利便性の向上が図れ、また共同運営によるコスト削減効果も得ることができた。						
財政効果(単位 千円)			H18	H19	H20	H21	H22	
推計効果額								
予算額								
決算(見込)額								
実績効果額(増減) ＝当年予算額－前年予算額								
更に 継続が 必要な 場合 ↓ 新プラン 取組へ	新計画の 取組内容							
	実施年度 (目標)	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26	
	22年度の 取組目標							

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

(4) 公共施設の整理・統廃合

70	波崎公立3保育所の統廃合	こども課	第二に調理	第三を第二	第一を第二			
概要	施設の老朽化や人口の減少による保育児童の定員割れが続いている波崎地域の3つの保育所を統合することにより、保育サービスの充実を図る。							
21年度の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項			A	H19年度取組終了のため、委員会の評価なし	
	-					B		
	達成率の説明							C
	取組内容及び進捗状況	平成20年度4月から3保育所を波崎保育所として統廃合し、保育所運営を実施している。						D
	問題点や課題等							

18~21 全体の 総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A ■■■■■■■■
	100%		各年度ごとの進捗率を記入(%)	33%	100%	-	-	B ■■
	達成率の 説明	波崎3保育所について、統廃合し保育所運営を実施する当初計画どおりに達成できた。						C ■
	計画期間 の実施状況	平成18年度末をもって第3保育所を廃止し、第2保育所に統合した。平成19年度末をもって第1保育所を廃止し、平成20年度から波崎保育所として統廃合し、保育所運営を実施した。						D ■
	効果	3保育所の統廃合により、保育所運営費の削減ができた。						

財政効果(単位 千円)		H18	H19	H20	H21	H22
【波崎 保育所 管理運 営事業】	推計効果額					
	予算額	54,368	45,058	19,475	18,956	19,048
	決算(見込)額	53,312	43,834	18,858	18,616	
	実績効果額(増減) = 当年予算額 - 前年予算額	△ 9,310	△ 25,583	△ 519	92	

更に 継続が 必要な 場合 ↓ 新プラン 取組 へ	新計画の 取組内容					
	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26
	実施年度 (目標)					
	22年度の 取組目標					

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

71	学校給食共同調理場の統廃合	学務課	実施設計	工事	供用開始		
概要	老朽化が進んでいる矢田部調理場と明神小学校他の単独調理場を統廃合し、新たに第三学校給食共同調理場を建設する。						
21年度の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項			A	H20年度取組終了のため、委員会の評価なし
	100%					B	
	達成率の説明	建設工事完成、出来高100%				C	
	取組内容及び進捗状況	第三学校給食共同調理場建設工事、平成20年7月31日完成。試運転を経て、平成20年9月1日学校給食供用開始、現在に至る。				D	
	問題点や課題等						

18～21 全体の 総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A
	100%		各年度ごとの進捗率を記入(%)	30%	60%	100%	-	B
	達成率の説明	計画のとおり、建設工事が完成し、平成20年の2学期から供用開始できたため。						C
	計画期間の実施状況	平成18年度に建築許可取得、実施設計業務委託契約。19年度に工事、管理委託業務の発注。20年度に工事完成、供用を開始した。						D
	効果	良好						
財政効果(単位 千円)			H18	H19	H20	H21	H22	
推計効果額								
予算額								
決算(見込)額								
実績効果額(増減) ＝当年予算額－前年予算額								
更に 継続が 必要な 場合 ↓ 新プラン 取組 へ	新計画の取組内容	新第二学校給食共同調理場建設(検討中)						
	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26		
	実施年度(目標)	学務課		検討	基本設計	実施設計	工事着工	
	22年度の取組目標	建設に向けて検討						

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

72	学校施設等の環境整備	教育総務課	(耐震化優先度調査)	(改修計画策定)	推進			
概要	学校等の施設は老朽化しているものが多いことから、今後の児童生徒数の推移を見極めつつ、統廃合を視野に入れながら、計画的に環境整備をおこなう。							
21年度の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項			A	■■■■■■■■	
	100%					B	■■■■■	
	達成率の説明	当初計画通りに工事の着工、完了、委託の実施ができ、目標達成できた。					C	■
	取組内容及び進捗状況	須田小校舎改築工事(H20・21継続事業)の完了、波崎西小校舎改築工事(H21・22継続事業)の着工、明神小校舎耐震補強等工事の完了、神栖三中「グラント」整備工事の完了、小中4校(息栖小、軽野東小、神栖二中、波崎三中)耐震補強改修設計業務委託の実施					D	
	問題点や課題等	H19年度に10ヵ年改修計画を策定したが、市民からの早期改築、耐震化の要望が多く、整備を急ぐ必要があり、改修計画の見直しが求められる。 また、そのことによる事業に対する業務が急務になり、事業予算の増加も予想され、その中で計画的に実施していかなければならない。業務の仕事量に対する人員数の不足が生じると思われる。(残業等)						

18~21 全体の総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A ■■■■■■
	100%		各年度ごとの進捗率を記入(%)	10%	30%	34%	100%	B ■■■■
	達成率の説明	当初計画通りに工事の着工、完了、委託の実施ができ、目標達成できた。						C ■
	計画期間の実施状況	H18年度は、耐震化優先度調査を実施した。(S56年新耐震基準施行前:対象校24校、72棟) H19年度は、H18年度に行った耐震化優先度調査結果に基づき、10ヵ年改修計画を策定した。 H20年度は、須田小校舎改築工事(H20・21継続事業)の着工、波崎西小校舎改築工事の基本・実施設計業務委託の実施、明神小校舎耐震補強工事のための耐震診断及び耐震補強設計業務委託の実施、神栖三中校舎改築工事の基本・実施設計業務委託の実施、小中7校(息栖小、軽野東小、波崎東小、植松小、神栖二中、波崎一中、波崎三中)の耐震診断業務委託の実施、学校施設等の耐震化調査及び耐震化優先度調査結果について、広報紙等により公表した。 H21年度は、須田小校舎改築工事(H20・21継続事業)の完了、波崎西小校舎改築工事(H21・22継続事業)の着工、明神小校舎耐震補強等工事の完了、神栖三中「グラント」整備工事の完了、小中4校(息栖小、軽野東小、神栖二中、波崎三中)耐震補強改修設計業務委託の実施						D ■■■■
	効果	H17年度に耐震化調査を行った4校(須田小、波崎西小、神栖三中、波崎一中)を優先に校舎改築計画を進め、H21年度に須田小完了、波崎西小着工の運びとなり、順調に環境整備を推進できた。						

財政効果(単位:千円)		H18	H19	H20	H21	H22
【耐震化事業工事請負費・委託料】	推計効果額					
	予算額	17,600	17,100	260,419	890,015	2,267,297
	決算(見込)額	15,997	15,600	220,290	668,203	
実績効果額(増減)						
=当年予算額-前年予算額		△ 500	243,319	629,596	1,377,282	

更に継続が必要な場合 ↓ 新プラン取組へ	新計画の取組内容	H19年度に10ヵ年改修計画を策定したが、市民からの早期改築、耐震化の要望が多く、整備を急ぐ必要があり、改修計画を見直し、H25年度末までに全小中学校校舎の改築、耐震化事業の着工を目指す。 また、各小中学校体育館、幼稚園の耐震化整備については、H26年度以降に推進していく。					
	実施年度 (目標)	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26
		教育総務課	改修計画見直し	推進			
	22年度の取組目標	波崎西小校舎改築工事(H21・22継続事業)の完了、神栖三中校舎改築工事(H22・23継続事業)の着工、小中3校(軽野東小、神栖二中、波崎三中)耐震補強改修工事の完了、植松小校舎耐震補強改修設計業務委託の実施、息栖小校舎改築工事基本設計業務委託の実施、小中7校(軽野小、大野原小、矢田部小、太田小、柳川小、神栖一中、波崎二中)の耐震診断業務委託の実施					

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

H19追加取組

1 事務事業の再編・整理・統合・廃止

(2) 事務執行の改善

73	神栖市医療福祉費制度 神福の現物給付化	国保年金課	<			
----	------------------------	-------	--	--	--	--

18～21 全体の 総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A
	100%		各年度ごとの進捗率を記入(%)		100%	100%	-	B
	達成率の説明	計画どおり実施することができた。						C
	計画期間の実施状況	これまで対象者(乳幼児、小中学生)が医療機関に雇った領収書をもって窓口で償還申請を行っていたものを、国保連合会、支払基金を通じて公費負担者番号を導入したことにより、医療機関での一時立替や窓口での償還申請が無くなり、受給者の経済的支援及び利便性と職員の事務の効率化が図られた。						D
	効果	受給者の経済的支援及び利便性と職員の削減及び事務の効率化が図られた。						
【人件費削減分・臨時職員・手当】	財政効果(単位 千円)			H18	H19	H20	H21	H22
	推計効果額							
	予算額				36,581	31,743	23,261	16,191
	決算(見込)額				36,912	31,612	23,130	
	実績効果額(増減) ＝当年予算額－前年予算額				△ 4,838	△ 8,482	△ 7,070	
更に継続が必要な場合 ↓ 新プラン取組へ	新計画の取組内容							
	実施年度(目標)	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26	
	22年度の取組目標							

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

7経費節減等の財源効果

(2) 歳入の確保

74	水道・下水道料金の コンビニ納付	水道課 下水道課		検討	調整	実施
概要	水道料金を自宅近くのコンビニで納付できるようにすることで、納入者の利便性の向上を図る。(H19新規)					
21年度 の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項			A ■■■■■■
	100%					B ■■■■■■
	達成率の 説明	平成21年4月1日契約締結し、実施した。				C
	取組内容 及び進捗 状況	コンビニ納付による利用者が増加傾向にある。				D
	問題点や 課題等	金融機関等よりコンビニでの納付手数料が割高である。				

18～21 全体の 総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A
	100%		各年度ごとの進捗率を記入(%)		10%	95%	100%	B
	達成率の説明	平成21年4月1日契約締結により、目標が達成できたため。						C
	計画期間の実施状況	平成19年度に、コンビニ納付について情報収集及び関係機関等との協議、検討を行ない、平成20年度に業者選定等調査研究を図り、平成21年度実施の運びとなった。 コンビニ取扱件数(平成21年4月 991件、平成22年4月 3,743件)						D
	効果	コンビニでの納付が可能となり、水道利用者の利便性の向上が図れた。						
財政効果(単位 千円)			H18	H19	H20	H21	H22	
【コンビニ用納付書印刷、収納基本・取扱手数料等】	推計効果額							
	予算額					1,625	1,975	
	決算(見込)額					2,160		
	実績効果額(増減) ＝当年予算額－前年予算額				1,625	350		
更に継続が必要な場合 ↓ 新プラン取組へ	新計画の取組内容							
	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26		
	実施年度(目標)							
	22年度の取組目標							

H19 集中改革プラン訂正等

No. 25:「市職員の退職に伴い」を「引き続き順次業務委託を実施する」と変更、「派遣職員」を「委託」と訂正

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

H20追加取組

1 事務事業の再編・整理、統合・廃止

(1) 事務事業の整理・合理化

75	波崎土地改良区事務の見直し	農林水産課			準備	実施
概要	波崎土地改良区の手続処理は、昭和45年波崎土地改良区設立以来、市の職員(旧波崎町から、現在3名)が常駐し、財産管理も含め、改良区の全ての事務処理を行っている。本来、土地改良区において自主的に行われるべき事務であることから、これまで市の職員が行ってきた事務を改良区へ移行する。(H20新規)					
21年度 の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項			A ■■■
	100%					B ■■■■■■■■
	達成率の 説明	これまで市の職員が行ってきた事務を改良区へ移行した。				C ■■
	取組内容 及び進捗 状況	市職員は平成21年4月1日から本庁へ配属となった。				D
	問題点や 課題等					

18~21 全体の 総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A ■ ■ ■
	100%		各年度ごとの進捗率 を記入(%)			100%	-	B ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■
	達成率の 説明	計画通り達成						C
	計画期間 の実施状 況	平成20年度に準備し、平成21年度4月1日に実施した。						D ■ ■
	効果							
財政効果(単位 千円)			H18	H19	H20	H21	H22	
推計効果額								
予算額								
決算(見込)額								
実績効果額(増減) ＝当年予算額－前年予算額								
更に 継続が 必要な 場合 ↓ 新プラン 取組 へ	新計画の 取組内容							
	実施年度 (目標)	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26	
	22年度の 取組目標							

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

(2)事務執行の改善

76	男女共同参画の推進	市民協働課			調整	実施	
取組概要	男女共同参画社会の実現に向け、「神栖市男女共同参画推進条例」の趣旨を踏まえ、男女が対等なパートナーとして社会のあらゆる分野に参画できる環境づくりを推進するとともに、市民や事業者に対する意識の醸成を図るため、施策の進行管理等に努める。(H20新規)						
21年度の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項				A
	100%						B
	達成率の説明	実施計画書(平成20年度～24年度)に基づく、平成20年度実施状況報告書の作成					C
	取組内容及び進捗状況	実施計画書に示された施策の事業の実施状況について、平成20年度実施状況報告書を作成し、男女共同参画審議会に報告するとともに、市民等に公表した。また、事業の追加及び変更などを的確に把握するため、実施計画書の見直しを実施した。					D
	問題点や課題等	男女共同参画の推進施策は広範多岐にわたっており、これら全庁的な施策を総合的、計画的かつ継続的に推進するための部署の設置、及び市民等の男女共同参画に関する活動を支援するための拠点施設についても検討しなければならない。					

18～21全体の総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A
	80%		各年度ごとの進捗率を記入(%)			80%	80%	B
	達成率の説明	ほぼ達成できた。						C
	計画期間の実施状況	実施計画書に示された施策の事業の実施状況について、平成20年度実施状況報告書を作成し、男女共同参画審議会に報告するとともに、市民等に公表した。また、事業の追加及び変更などを的確に把握するため、実施計画書の見直しを実施した。						D
	効果	男女共同参画に関する施策の充実および推進が図られた。						
財政効果(単位 千円)			H18	H19	H20	H21	H22	
推計効果額								
予算額								
決算(見込)額								
実績効果額(増減) ＝当年予算額－前年予算額								
更に継続が必要な場合 ↓ 新プラン取組へ	新計画の取組内容	男女共同参画社会の実現に向け、「神栖市男女共同参画推進条例」の趣旨を踏まえ、男女が対等なパートナーとして社会のあらゆる分野に参画できる環境づくりを推進するとともに、市民や事業者に対する意識の醸成を図るため、施策の進行管理等に努める。また、男女共同参画の推進施策は広範多岐にわたっており、これら全庁的な施策を総合的、計画的かつ継続的に推進するための部署の設置、及び市民等の男女共同参画に関する活動を支援するための拠点施設についても検討する。						
	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26		
	実施年度(目標)	市民協働課		施設設備の				
	22年度の取組目標	実施計画書に示された施策の事業の実施状況について、平成21年度実施状況報告書を作成し、男女共同参画審議会に報告するとともに、市民等に公表する。また、事業の追加及び変更などを的確に把握するため、実施計画書の見直しを行う。						

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

77	財務4表の公表	財政課			準備	公表
----	---------	-----	--	--	----	----

概要	国が示した行革指針に基づき、各自治体が公会計改革に取り組むことが求められている。「バランスシート」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」を追加した『財務4表』の作成、公表を行う。 (H20新規)					
----	--	--	--	--	--	--

21年度 の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項		A	■ ■
	90%				B	■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■
	達成率の 説明	行政財産も含め、全資産を評価し、20年度決算内容を分析・精査し、年度内の公表を予定していたが、公表が22年6月（広報紙6月1日号掲載、ホームページ6月1日）へと遅れたため。			C	
	取組内容 及び進捗 状況	基準モデルを採用し、市が有するすべての資産の評価や、H20年度決算データを基に、年度当初から取り組みを開始した。公表を当初21年12月議会後としていたが、翌年度の公表予定となった。			D	
	問題点や 課題等	基準モデルでの作成は当初に最も負荷がかかるが、次年度以降は、資産、決算等データの加除で済む。22年度以降は、年度内に公表していく。				

18～21 全体の 総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A ■ ■ ■ ■
	90%		各年度ごとの進捗率 を記入(%)			40%	90%	B ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■
	達成率の 説明	H21年度は年度内の公表を予定していたが、22年度へずれ込んだため。						C
	計画期間 の実施状 況	H20年度は、県市町村課主催の公会計（総務省改定モデル）研修（月2回）に財政課職員2名が参加。総務省から示された財務4表の作成方式に2種類（基準モデル、総務省改定モデル）あり、どちらの方式を選択すべきか検討の結果、最初に負荷があるが、一度整備すると継続しやすい基準モデルを選択することとした。H21年度は、年度当初からすべての資産評価や決算データの企業会計方式への移行など整理するも、分析等、内容の精査に時間を要したことから、市民への公表はH22年6月を予定している。						D
	効果	当市は物件費や維持管理費など経常経費において行政コストがやや高めなことで、市有資産の老朽化による建替えや補強など、今後の財政支出に大きく影響することになり、新規施設の拡充も含め、より一層の負担増となることが分析等で分かった。						

財政効果(単位 千円)		H18	H19	H20	H21	H22
推計効果額						
予算額						
決算(見込)額						
実績効果額(増減) ＝当年予算額－前年予算額						

更に 継続が 必要な 場合 ↓ 新プラン 取組 へ	新計画の 取組内容	H21年度の公表データを基に、22年度以降は、前年度の資産状況や決算内容からデータの加除・修正を行い、毎年度広報紙やホームページで公表していく。					
	実施年度 (目標)	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26
		財政課	公表	継続			
	22年度の 取組目標	年度当初から始動、資産の状況やH21年度決算データから21年度末の状況を整理・分析(前年度との状況や他自治体との比較分析を加味)し、12月議会への報告を経て、翌年2月の公表を予定する。					

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

78	公有財産管理システムの導入		契約管財課			導入準備	導入
取組概要	土地・家屋等の公有財産を、管理システムを導入して行なうことにより、適確な把握・管理と、バランスシート等財務諸表の充実などによる新たな公会計制度への対応をはかる。(H20新規)						
21年度の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項				A
	20%						B
	達成率の説明	財政課による業務と重複するため、単独導入を見合わせた。					C
	取組内容及び進捗状況	旧波崎分の紙台帳をデータ化した。					D
	問題点や課題等						

18～21 全体の 総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A ■
	20%		各年度ごとの進捗 率を記入(%)	0%	0%	0%	20%	B ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■
	達成率の 説明	契約管財課としては、導入を見合わせたため。						C ■
	計画期間 の実施状 況	公会計導入のため、公有財産台帳の整備を進めた。						D
	効果	平成21年度に旧波崎分の4,168,630.03㎡(4,513筆)をデータに追加し、合計10,681,581.58㎡(11,259筆)となった。						
財政効果(単位 千円)			H18	H19	H20	H21	H22	
推計効果額								
予算額								
決算(見込)額								
実績効果額(増減) ＝当年予算額－前年予算額								
更に 継続が 必要な 場合 ↓ 新プラン 取組 へ	新計画の 取組内容							
	実施年度 (目標)	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26	
	22年度の 取組目標							

神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21	D ■ どちらとも言えない・ わからない	
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

H21追加取組

1 事務事業の再編・整理、統合・廃止

(2) 事務執行の改善

79	集積所の適正管理(波崎地域)		廃棄物対策課				実施
概要	波崎地域の集積所について、集積所の位置、収集実態の把握及び収集エリアなどを確定し、市民に対する情報提供の正確性向上と、的確な収集業務委託への指示の実現を図る。(H21新規)						
21年度 の状況	21年度単年の達成率(%)		行財政改革推進委員会から受けた指摘事項				A
	100%						B
	達成率の 説明	約1,700箇所ある集積所の課題である実態調査のうち、収集業者に確認して利用されていないと思われる集積所(ごみが出されていない)の場所を確認してもらい、その場所の地区の廃棄物減量等推進員の協力で利用の有無を確認し、利用していない集積所を廃止できた。					C
	取組内容 及び進捗 状況	約1,700箇所ある集積所について、収集業者に確認したところ、利用されていないと思われる集積所45箇所を、該当地区の廃棄物減量等推進員の協力により利用状況を確認した結果、利用されていない集積所23箇所を廃止した。					D
	問題点や 課題等	波崎地域のごみ収集は、当初可燃ごみのみを直営収集していた。その後、不燃ごみの収集を始めるにあたり収集業者に委託し、次に直営収集だった可燃ごみも収集業者に委託するようになった。現在、ごみが収集されないとの市民からの苦情はほとんどないものの、おおよそのエリア(地域と収集曜日)のみを指定して収集する方法で委託してきたこと、集積所の申請がないため、位置を地図に明記していないこと及び管理台帳の未整備などが判明したことから、合併後から集積所の確認(地図・管理台帳の整備)を進めてきたが、完全に集積所の実態把握がされていない状態であり、課題が残っている。					

18～21 全体の 総括	全体に対する達成率(%)		進捗状況	H18	H19	H20	H21	A	
	75%		各年度ごとの進捗率 を記入(%)				75%	B ■■■■■■■■	
	達成率の 説明	合併後から集積所の確認(地図・管理台帳の整備)を進めてきたが、集積所データの完全な実態把握ができていない。						C ■	
	計画期間 の実施状 況	波崎地域のごみ集積所について、現地確認、電子地図(CD)へのデータ入力及び管理台帳の整理、収集業者による場所を確認し、地図に記入。集積所の実態調査のため、収集業者・廃棄物減量等推進員の協力により、利用されていない集積所を廃止し、電子地図(GIS)と集積所データベースを作成中である。						D	
	効果	集積所データが整備されたことで市民サービスが向上になった。また、収集の必要がない集積所を廃止したことにより、委託業務へより明確な指示ができた。							
財政効果(単位 千円)			H18	H19	H20	H21	H22		
推計効果額									
予算額									
決算(見込)額									
実績効果額(増減) ＝当年予算額－前年予算額									
更に 継続が 必要な 場合↓ 新プラン 取組 へ	新計画の 取組内容	約1,700箇所あるごみ集積所の実態調査を、収集業者及び廃棄物減量等推進員に協力を求め実施する。その実態調査結果に基づき、正確な集積所の位置を地図に明記すること、集積所の実態を管理台帳に記録するとともに、市民、廃棄物減量等推進員及び収集業務委託に対してより正確な情報を提供する。							
	実施年度 (目標)	担当部署	H22	H23	H24	H25	H26		
		廃棄物対策課	実施						
	22年度の 取組目標	約1,700箇所あるごみ集積所の実態調査を、収集業者及び廃棄物減量等推進員に協力を求め実施する。							

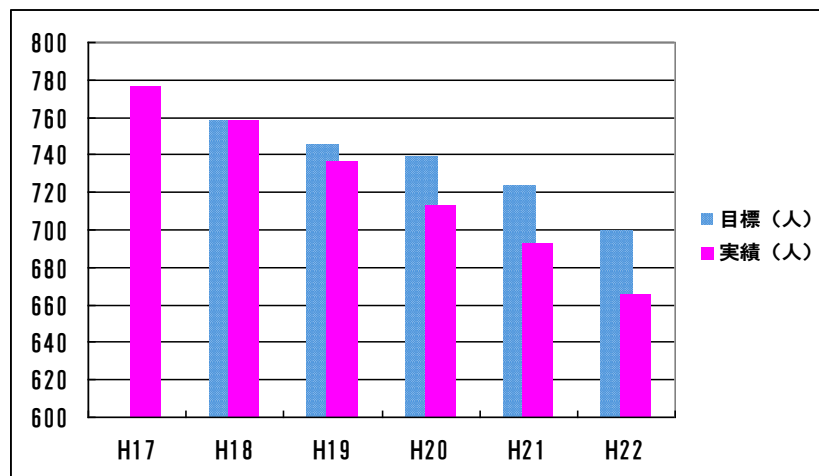
神栖市集中改革プラン取組状況（平成22年度検証用）

番号	取組事項	担当部署	実施年度(目標)				行財政改革推進委員会 評 価
			H18	H19	H20	H21	
概要	集中改革プラン作成時(平成18年度)の取組内容						A ■ 十分評価できる
取組 年度	達成率(単年度)	委員会からの指摘事項等					B ■ まあまあ評価できる
	達成率の説明、各年度の取組状況、問題・課題など						C ■ 評価できない
総括分	達成率(全 体)	H18	H19	H20	H21		D ■ どちらとも言えない・ わからない
	達成率の説明、実施状況、効果、財政効果、新プランへの取組目標等						

【取組No.31資料】

定員管理 目標と実績

年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22
目標(人)		758	745	739	723	699
実績(人)	777	758	736	713	693	665



【取組No.49資料】

別表2 当初
目標

番号	取組事項		実施年度（目標）				
49	収納率の向上		H17	H18	H19	H20	H21
	個人市民税	（現年）	94.94%	94.01%	94.50%	95.00%	95.48%
		（過年）	8.78%	30.00%	30.00%	32.00%	35.00%
	固定資産税	（現年）	97.24%	98.40%	98.50%	98.50%	98.55%
		（過年）	10.59%	30.00%	30.00%	32.00%	35.00%
	その他税	（現年）	99.30%	99.13%	99.18%	99.30%	99.38%
		（過年）	10.34%	30.00%	30.00%	32.00%	35.00%
	国保税	（現年）	80.34%	81.00%	82.00%	83.00%	84.00%
		（過年）	7.44%	30.00%	30.00%	32.00%	35.00%

実績

番号	取組事項		実施年度(目標。ただしH20までは確定。H21は見込み)				
49	収納率の向上		H17	H18	H19	H20	H21
	個人市民税	(現年)	94.94%	95.83%	95.70%	96.07%	95.52%
		(過年)	8.78%	12.12%	12.77%	14.28%	17.25%
	固定資産税	(現年)	97.24%	98.31%	98.70%	98.76%	98.61%
		(過年)	10.59%	16.74%	13.85%	14.23%	10.59%
	その他税	(現年)	99.30%	99.71%	99.74%	99.70%	99.60%
		(過年)	10.34%	12.35%	19.93%	14.15%	12.47%
	国保税	(現年)	80.34%	82.81%	86.06%	82.50%	79.81%
		(過年)	7.44%	10.17%	9.57%	9.19%	12.45%